

取扱注意・本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 6月1日（水）午前8時30分

- 参集者 竹之下副理事長、阿部副学長、梅津理事、大戸医学部長、村川病院長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木部長、八木沼教授、大谷副部門長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村研究推進課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、伊藤局主幹、岡崎主幹、根本主幹、黒田主幹、佐藤主幹

● 時間 午前8:30～午前9:05

1 2次被ばく医療

- ・ JAEA（日本原子力研究開発機構）の除染バス、簡易測定バスは5月30日に撤退
- ・ 長崎大からの看護師の派遣は、隔週になった。
- ・ 和歌山医大からの救急応援医師は、一旦引き上げた。
- ・ 地域医療課馬場課長に、議会レク資料を提出した。

○ ホールボディカウンターによる計測について

- ・ 双葉・相馬の消防関係職員をホールボディカウンターで測定、最大 $120 \mu\text{sV}$ であった。3月12日に遅り、一生浴びるセシウムの最大値を計測したが、問題ない値で、職員も安心した。
- ・ 20km圏内的一般住民に対しては、安心のために計るか、今の生活で蓄積する線量を確認するために計るかで、対応が分かれれる。
- ・ 計測する際は、バックグラウンド値が高くない所に機器を置く必要がある。どこで計測するか、放医研とオーソライズする必要あり。
- ・ 医大では、緊急被ばく用として計測している。多くの人を計るのは機器が足りない。バックグラウンド値が低い所で計測すべき。
- ・ 一般住民に対する調査は、健康調査を行って、対象を絞り込む。対象が多い場合は他の施設で。県民の安全、安心のために、前向きに考えるべきだが、数値の評価を事前に決める必要あり。

2 学務

○ 学内放射線データ計測

- ・ 学内の測定データを全て公表するよう要望有り。学内向けに、デスクネットで公表する。データが外部に出て仕方がないこととする。

○ 個人線量計

- ・ 学生、教員が測定を始めている。
- ・ 測定データはフィールドバックする仕組みが必要か。
- ・ 後に線量計が100本くる予定。既に病院に配分されている40本は全て配布すること。

3 卒後研修対応

- ・ 震災、被ばくが、新たな進路決定に与える影響があるか、アンケート調査に追加したところ、例年と変わらず、あまり影響がない結果となった。
- ・ 大いに影響あり：2名、それなりに影響あり：40名、影響なし：30数名

4 講演会・学会・対外発信

- ・ 6月29日開催予定の光が丘協議会総会で、放射線に関する講演の依頼がある。対応したい。
- ・ 医大として、一般的な放射線の解説を発信すべきとの意見がある。各種資料やわかりやすい放医研のホームページを参考に、検討する。

5 広報

- ・ 山下先生、高村先生の講演会のビデオ録画を、病院待合室で放映できるよう、準備している。
- ・ パンフレットを6万部作成した。県内、県外に配布したい。

6 県復興関係情報

- ・ 東北大より、学生を含めて、災害医療研修を行いたい旨提案がある。
- ・ 県民健康管理調査を実施する。このために必要な人材を緊急雇用で確保する。
- ・ 福島県復興ビジョンに7つの主要施策があるが、医大として、いろいろな所に関与していくことになる。災害に強い地域づくりには災害に強い医療も入る。今後、短期、中期、長期的に分けて、課題を整理していく。
- ・ 公立大学協会では、震災復興特別委員会を立ち上げ、学生ボランティアの受け入れを行っている。

7 本学医療支援

- ・ タイチームの巡回は、明日で終了。
- ・ 鹿島厚生病院は、入院患者（50名）が戻って来ている。

- ・ 20-30 km圏内医療支援は 5月末で終了。
- ・ 20 km圏内一次立ち入り時の医療体制に関して、当面医大の直接の関与はなし。
- 20 km圏内公的勤務者の健康管理
 - ・ 消防関係者は徐々に実施しているところ。警察では、被ばく線量が $5 \mu\text{sV}$ 以上になれば医大にくる方向。
 - ・ 医大のホールボディカウンターについて県議会で取り上げられ、県民の内部被ばく線量の測定に活用する方針が伝えられた。高村先生、神谷先生が医大にも 1 台あることを紹介している。
- 県民健康管理調査事業
 - ・ 山下先生が検討委員会委員長になっている。専門委員会を立ち上げて早期に決める方針。
 - ・ 学内でも新しい組織体制をつくる。事務体制は当初 8~10 名とし、増員を行っていき、L-L 実習室を使用する。
 - ・ 住民理解と協力のため、調査結果は双方向性とすべき。
 - ・ 長期にわたり県民の健康を守るために、年 1 回の検診を行う等財源的な裏付けが必要。
 - ・ 調査事業の実施にあたり、住民への説明と住民の理解が必要。

9 大学病院からの支援

- ・ 磐城共立病院、公立相馬病院にそれぞれ内科医が 1 名、7 月まで派遣されている。
- ・ 派遣する大学病院側と、医療機関からの要望とのマッチングが困難。

10 巨大地震に対する対策

- ・ アンケート調査を行い、70 所属、450 もの意見があり、集約中。
- ・ 調査結果を危機管理室で検討し、対応できるものから対応していきたい。

その他

- ・ 死体検案については、6 月 15 日で自衛隊による搜索が終了し、以降は通常体制となるため、実質的には 6 月 10 日で活動終了。

取扱注意・本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 6月8日(水)午前8時30分

- 参集者 棚方理事、梅津理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、村川病院長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木部長、八木沼教授、大谷副部門長、橋本部長、宮崎助手、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村研究推進課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、伊藤局主幹、根本主幹、黒田主幹、佐藤主幹
- 時間 午前8:30~午前9:10

1 2次被ばく医療

- ・ 土、日でドクターへりが3回出動し、搬送先を磐城共立病院、太田西ノ内病院に振り分けた。より高度な治療が必要な場合は医大へ搬送される。
- ・ 急激な放射能汚染の可能性は減っている。
- ・ 福島県緊急被ばく医療活動マニュアルでは、二次被ばく医療機関として、配置する職種、人員が定められているが、どのように配置するかが課題。

2 学務

- 学内放射線データ計測
 - ・ 2週間おきに学内の放射線を測定し、結果をHPとデスクネット（詳細）で公表している。
- 個人線量計
 - ・ 数日間の個人の積算線量のデータ及びアンケート調査（どこにどれくらいいたか）をもとに、どこにどれだけいれば、どれくらいの放射線をあびるのかを示したい。
 - ・ 個人線量計のデータについて、値にかかわらず不安になった場合は、相談すること。（窓口は宮崎先生）
 - ・ 6月13日午後4時30分より第2臨床講義室において、学生に対し、線量計の計測値の意味と使用法について、説明を行う。

3 卒後研修対応

- ・ 6月4、5日に郡山市で開催した研修医セミナーには、全国から44名が集まった。
- ・ 放射線量を計つただけでは解らないので、説明するよう要望有り。
- ・ 今後のビジョンについての説明も求められている。
- ・ 7月3日(日)コラッセふくしまにて、学生のボランティア活動の報告を行う。また、学内でも、昼休みに、1回15分程度、ボランティア活動を行った学生に話をしてもらう。

- ・ 災害医療研修プログラムについて、第1回目の受入を6月19日に星総合病院で行うこととなっている。現在、最終的な詰めを行っているところ。

4 講演会・学会・対外発信

- ・ ラジオ福島が風評被害と闘っている。TUFも、上層部が独自に放射線物理学を学び、対応している。
- ・ 一部のマスコミのアナウンサーが、放射線の報道に関し、感情的になっている。正しい知識を与えるため、福島医学学会シンポジウムに報道関係者も招待したい。
- ・ 9/12、13日開催の国際被ばく専門家会議について、日本財団笹川会長と、菊地理事長、佐藤知事との面会の準備を行っている。

5 広報

- ・ パンフレット（山下俊一教授監修「放射線Q&A」6万部）は半分配布した。警察、消防、自衛隊、光が丘協議会等へ配布。病院へは、ベッド数と同じ部数を配布した。

6 県復興関係情報

- ・ 主要施策の分類だけで、まだ、たたき台の段階。

7 本学医療支援

- 看護保健は継続している。
- 南相馬圏内の4病院で各20床の入院許可を県で検討中。
- ・ 空間線量が低いため、20km圏内一次入り時に、防護服を着なくてもよいか、原子力安全委員会へ助言を求めている。

○ 20km圏内公的勤務者の健康管理

- ・ 今まで、双葉、相馬の消防関係者22名の健康診断を行った。
- ・ 本日、消防関係者で、相馬からは10名くる。楳葉はJビレッジで対応。双葉からは6月末にくる予定。
- ・ 警察からはオーダーなし。

○ 県民健康管理調査事業

- ・ 県が管理することが重要。一部住民の放射線量測定は、放医研で始めることになっている。
- ・ 長崎大の調査で、対象者の9割からヨウ素が検出されたとの報道があったが、機器の感度がよすぎて感知したと思われるところもあり、発表が拙速だった模様。数值の解釈が難しい。

8 大学病院からの支援

- ・ 岡山大学から磐城共立病院へ麻酔医1名が派遣されているが、今週まで。神経内科は7月まで。



9 巨大地震に対する対策

- 明日、第1回危機管理室会議を開催する。

その他

○ 来年度の入学志願者への対応

- 現在、企画財務課で作成している大学総合案内パンフレットに、学長のコメント、学生が今回の災害に対して考えていること等を盛り込んではどうか。
- 看護学部のオープンキャンパスが7月2日、医学部のオープンキャンパスが7月16日に開催される。例年どおりの開催内容の予定だが、震災関係の内容を盛り込むよう検討する。

○ A C F (アカデミア・コンソーシアムふくしま)

- 県内の大学で構成されているA C Fの会合がある。風評被害対策を提案し、知恵を出し合ってもらうこととしたい。

○ 危機管理のためのネットワークづくりは進んでいる。

○ 学生は、医大の先生から放射線の説明を聞いたがっている。医大災害対策本部からの依頼で実施する形を取る。

取扱注意・学内限り

医大災害対策・復興支援全学ミーティング 6月8日（水）午後4時40分

1 2次被ばく医療：原発状況、患者受入

- ・ 2次被ばく患者なし。
- ・ 原発施設で2～3千人の従業員が働いている。熱中症、風邪に罹る人がおり、磐城共立病院、太田西ノ内病院ががんばって受け入れている。
- ・ 2週間に1度、大規模災害シミュレーションを行い、備えている。

2 学務

1 学内放射線データ計測・公表

- ・ 2週間おきに学内の放射線を測定し、結果をデスクネットで公表している。

2 個人線量計配布

- ・ 病院関係用として、個人線量計40本ある。もう少し気軽に使用して欲しい。
- ・ 実習で高線量地域を通る学生に配布している。
- ・ 他に、どのような場合に線量計を使用するか、検討中。
- ・ 1日1回は記録すること。
- ・ 個人線量計は、携帯や電子レンジに反応して高い値を示すので、注意が必要。

3 相談窓口：放射線科宮崎先生

- ・ 個人線量計のデータについて不安になった場合は相談すること。宮崎先生が相談窓口になっている。
- ・ 6月13日午後4時30分より、第2臨床講義室において、学生を対象に、線量計の計測値の意味と使用法について説明を行う。学生以外でも参加可。

4 6/24 父兄への講演会（神谷教授）

- ・ 医学部及び看護学部の後援会総会が開催される予定。この時に、両学部の学生の父兄を対象に、午後2時30分から第2臨床講義室において、広島大学の神谷先生から講演をしていただく予定。

3 卒後研修

1 研修医への啓発（6/25 東京講演）

- ・ 6月4、5日に郡山市で研修医セミナーを開催した。参加者は44名。福島県外の人達は、福島県で実際何をやっているのか、そこにいる人は何を考えているのかが分からぬことがあり、情報発信が必要。

2 災害医療研修プログラム

- ・ 厚生労働省と県で検討している。本学では引き受ける方向で考えており、実際に現場に携わる研修をさせたい。
- ・ 研修生が、福島県のサポーターになることを期待している。

- ・ 今までやってきたことを記録し、ノウハウを蓄積し、災害医療に役立てる。
- ・ 地域医療に関しては、外国では、研修医の教育を熱心にやっていると評価されている。

4 講演・学会・対外発信

1 7/18 福島医学会シンポジウム：コラッセ福島

- ・ 参集者は、福島県の医学関係者100名、教育関係者100名、消防関係者100名。
- ・ 報道関係者が県民に与える影響が大きいため、報道関係者も招待する。
- ・ シンポジウムの内容をDVD（100枚程度）に記録し、教育施設など放射線の対応に苦労しているところに配布したい。

2 9/12、13 国際被ばく専門家会議（日本財団支援）：本学講堂

- ・ 福島から世界へ情報を発信する。30名参加予定。

5 広報

- ・ パンフレット（山下俊一教授監修「放射線Q&A」）は6万部印刷し、警察、消防、自衛隊、光が丘協議会等へ計5万部を配布した。病院へは、ベッド数と同じ部数を配布した。
- ・ パンフレットが欲しい場合は、展示館に問い合わせること。
- ・ パンフレットへの掲載要望がある場合は、鈴木眞一教授まで連絡すること。

2 國際的風評被害対策

- ・ 福島県から情報を発信していかないと、正確な情報が伝わらない。

6 本学医療支援

1 避難所高度医療巡回

- ・ 心身医療科で線量計を常備。他県からの応援医師も、線量計があるため安心するとのことで、30km圏内にも立ち入ることとなった。
- ・ いわき地区の精神科医療は、8割回復している。乳幼児検診で待っている母親のケアを行った。
- ・ 南相馬地区では、800床分の精神科入院施設が再開できていない。今月は、県外より6チーム来ている。本学からも週2回訪問している。
- ・ 県全体の子供に対するこころのケアが必要。増子先生がプロジェクトの立ち上げを準備している。
- ・ 相馬市に開設されている避難所は、6月17日を目標に段階的に閉鎖され、避難している人は仮設住宅へ入居することとなった。一方、南相馬市では、市外から避難者が戻ってきており、避難所が5カ所から6カ所へ増えており、今後、ここでの心のケアにあたる。
- ・ 双葉、南相馬の消防職員の心のケアを実施。土、日で各8名ずつ、1人1時間面接を行った。

2 鹿島厚生病院（入院）、南相馬市立（外来、入院）等

- ・ 相双地区で閉鎖された医療機関の臨床心理士、ケースワーカー、看護師等が集まって、アウト立地タイプ（本来入院が必要な患者を地域の中で支える）の医療の拠点を作る動きがある。会議も5月下旬に開かれ、6月12日にも開催される予定。
- ・ 鹿島厚生病院では、職員が復帰しており、入院は再開している。
- ・ 南相馬市立病院では、職員の復帰はまだであるが、入院は許可される方向。

3 20~30km圏内医療支援（終了）

- ・ 8週間、在宅患者や自力歩行困難者の診療、避難所の巡回を行った。実人数 393名、延べ人数 1,536名を診療した。
- ・ 介護サービスの半数が回復し、地元へ引き継げると判断し、5月末で終了した。

4 20km圏内一時立ち入り時の医療支援

- ・ オフサイトセンターで対応。本学への要請はない。

5 20km圏内公的勤務者の健康管理

- ・ ホールボディカウンターでの計測を試行している。

6 福島県【県民健康管理調査事業】

- ・ 200万県民の推定被ばく量を算出し、評価するための準備を行っている。
- ・ 国指定の避難区域にいた人、特に子供、妊婦の心の健康についても調査。
- ・ 7月上旬からモデル地区で先行調査を行いたい。職員の協力をお願いする。
- ・ 採取した血液、尿は、長期保存する方向で検討する。

7 全国大学からの応援

- ・ 日本私立大学協会から、磐城共立と公立相馬に、内科医が1名ずつ派遣。
- ・ 岡山大学から磐城共立病院へ麻酔医1名が派遣されているが、今週まで。
- ・ 震災関係で、医師の支援が必要な病院があれば、病院長まで連絡すること。

8 医大病院体制

- ・ 各診療科より、麻酔科へ応援協力してもらえることとなつたため、6月13日より、通常どおりの手術枠で運用することとなつた。

9 検査協力

- ・ 今週で終了。

10 【巨大余震】に対する対策

- ・ アンケート調査により、400を超える意見があった。危機管理室内で振り分けを行い、できるものから対応していく。
- ・ 6月9日に、第1回危機管理室会議を開催する。

11 福島県復興ビジョン検討委員会

- ・ まだ、たたき台の段階。
- ・ 今後、資料はデスクネットに掲載し、意見を求めることしたい。

12 全学ミーティング：第2水曜日（合同部長副部長看護師長会終了後5時ころ）

13 その他

- 心身医療科からの放射線量測定要請について
 - ・ 震災前に精神科作業療法を行っていた病棟の中庭について、放射線量測定の要請があり、早速対応した。測定結果を速やかに公表すること。
- 節電について
 - ・ 通常は15%の節電義務があるが、附属病院は制限が緩和されている。一方、大学は原則として緩和されないが、本学の場合は、電力の受電が病院と一体であることから、一体として制限が緩和されている。
 - ・ 一方、可能な限りの使用抑制と削減率（15%）達成の努力が求められており、この社会的責任を果たすためにも、電力使用抑制（節電）のための削減目標値を定め、節電計画を作成し、実施する。
 - ・ 今年度より、講座研究費で、扇風機も購入できるようになった。
- 外来待合室における放射線に関する講演会（DVD）の放映について
 - ・ 消化管外科外来及び眼科外来の待合室で、放射線に関する講演会のビデオを定期的に放映し、患者の不安を取り除くとともに、放射線の影響に関する理解を深めてもらうこととする。
 - ・ 放映内容は、長崎大学松田教授（4月22日「放射線測定の解釈と判断」）及び長崎大学山下教授（5月6日「放射線といのち」）の講演会。
 - ・ 放映は、1日2回（10時、14時）。
- 院内処方の制限について
 - ・ 処方日数の制限は原則として行っていないが、チラージンSのみ2ヶ月とする。電子カルテの掲示板にも掲示する。・

（午後5時20分終了 以上）



取扱注意 ※本部限り

災害対策本部実務会議 6月15日(水) AM8時30分

- 参考者 竹之下副理事長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、鈴木教授、丹羽教授、八木沼教授、橋本准教授、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、根本主幹、黒田主幹、佐藤主幹、今野副部長

●時間 AM8:30～AM9:45

2次被ばく医療

- ・東電作業員の救急患者はいわき共立へ搬送
- ・東電へ労基署が立入検査を行ったが、労基署から立入をした職員の健診申入れあり(受けける方向)
- ・JAEAにて、東電職員5000人のホールボディカウンターによる全数調査を6月中旬に実施。内部被ばくがひどい作業員は放医研へ搬送
- ・公明党秋野参議議員からドクターヘリ運用に関する国会質問あり。対応はオフサイトセンター
- ・ホールボディカウンターの設定をJAEA、放医研と調整中。本院の機器の場合、500～1000ベクレルが検出限界となる。少量の内部被ばくでは正しい数値を出せない。試行の消防職員への健診でもセシウムで130マイクロシーベルト(2000ベクレル)であり、一般住民はより低い数値となる見込。1000超えなければ「ND(不検出)」となる。健康に影響ないと間違いないと見えるが、受ける側が納得するかどうか。生データ提出要求の可能性もあるが出せない
- ・本日、相馬消防の職員10名を健診実施
- ・6月10日より植葉分署が開設(Jヴィレッジまで5分の距離)
- ・6月13日に線量計の使用法の説明会実施(学生6名、事務15名参加)

学務

- ・デスクネットで公開している学内放射線データ計測に解説が必要。検出限界等の説明について、数値の出し方を宮崎先生と検討
- ・個人線量計の電池の補充等全体のとりまとめを行う部署が必要。八木沼教授作成の数値の報告様式は健康管理室と調整中。次週までに目処

卒後研修対応

- ・災害医療研修プログラム関係は進んでいる。関係記事が「週間医学界新聞」に掲載。リンク付できないか企画財務課で検討

講演・学会・対外発信

- ・ここでのケアについて、丹羽教授が各学会(日本精神神経学会、生物学的精神医学会、日本心身医学会)で現状について報告実施
- ・7月18日の福島医学会シンポジウム、検討を進めている
- ・6月29日光が丘協議会で山下先生の講演会を実施
- ・9月の国際会議は、財団の笹川氏が来福し、会場(講堂)を確認後実施を即決。最低、二カ国語(英語、ロシア語)の同時通訳が必要。昼食は光が丘で、夜はビューホテルで実施。宿泊は、国外はビューホテル、国内はリッチモンドホテルの予定。開催日は要確認

広報

- ・附属病院の外来(旧二外、眼科)で、講演のビデオを放映中。パンフ6万部は全て配付済

県復興関係情報

- ・福島県復興ビジョン検討委員会での検討は、大枠のビジョン作成の段階。医大として医療に関するプロジェクトを提出
- ・福島に住めば長生きできるメッセージを発したい

本学医療支援

【避難所巡回・相双地区の精神科サービスの構築 丹羽教授】

- ・いわき地区は週3回、他大学の応援を得て個別訪問や乳幼児検診時に母親の不安解消を実施(8月からは週1回、縮小の方向へ)、相馬では全国からの支援により、公立相馬病院で精神科外来を実施(当面7月までだが数ヶ月は体制維持)
- ・長崎大は撤退する方向(南相馬市了解)

- ・6月12日に医療関係者、福祉関係者等で会議を実施。相双地区5病院中、高野病院を除く4病院が閉鎖されている状況(840床閉鎖)であるため、かかりつけ医、ケアチームをベースにアウトリーチチームがカバー、バックに内陸部の入院施設とする生活支援モデルを構築したい。事業を進める団体として「相双に新しい精神科医療・保健・福祉システムをつくる会」を発足させ、医大の心のケアチームが事務を担う
- ・他大学からの応援等の窓口は「つくる会」を通す
- ・南相馬で入院制限を解除予定。方部の拠点病院については調整中。南相馬市立病院なら今後医大からの応援医師も必要か
- ・オフサイトセンターの体制も再編の時期。救急医学会も撤退する方向
- ・ホールボディカウンターの国10台購入も東電作業員用か。大野の2台の移送は現実的ではない。購入するとしてもどこに設置するかが不明
- ・子供の甲状腺調査の本格実施は3年後の方向(対象者28万人)だが、自然発生率把握のためにもスポット調査を実施すべきとの意見も(1000人程度のシンチレーションカウンターによる調査)。本格実施には、恒常的な人員と予算が必要
- ・県民健康管理調査事業の学内体制は、安村教授の下3人の専従職員を配置し、L.L教室で事務処理を行う。18日(土)15時から県庁で検討会を実施し、全体計画のフレーム、先行調査の実施、母乳の汚染等が議題となる予定

大学病院からの支援

- ・いわき共立の内科医は継続。公立相馬は6月まで
- ・全国医学部長病院長会議の被災地支援委員会で医師派遣の議論があり、県の窓口を把握したい(健康増進課の小谷主幹か)

巨大余震対策

- ・集約の作業中

その他

- ・労災病院の副病院長が第一原発の宿直を行っている模様(産業医大の協力がない)。
- ・労災病院は、第一次被ばく施設としての役割もあるため過剰勤務となっている。
- ・山下先生への非難が政治マターになりつつある状況であり、収束への対応が必要

以上



取扱注意 ※本部限り

災害対策本部実務会議 6月22日（水）AM8時30分

●参集者 竹之下副理事長、阿部副学長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木教授、丹羽教授、八木沼教授、橋本准教授、大谷副部門長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、伊藤局主幹、根本主幹、黒田主幹、佐藤主幹

●時 間 AM8:30～AM9:50

2次被ばく医療

- ・一時立入は、20～30台のバスで立入。現在はDMATが対応しているがギリギリの状況。今後も継続
- ・オフサイトセンターの医療班、7月で救急医学会が撤退する見込み。医大に総括担当打診の可能性があるため、必要な場合は正式に医大に要請してもらう。内閣府直轄で第一原発の近くに診療所設置の話あり
- ・健診は、消防関係者、労働局関係者等に対して継続
- ・ホールボディカウンターに関して資料をとりまとめた。放医研との協議でも医大の機器では1000ベクレルが検出限界となった。1000ベクレルは、3月15日にセシウムを吸入した場合で18マイクロシーベルト相当。数値が600～700ではセシウムが体内にあるが量は不明となる。数値の解釈と高度被ばくが検出された場合の対処法を含め、A4一枚にまとめる。
- ・環境医学研究所のホールボディカウンター2台を南相馬といわきに設置したいとの話もあるが、誰がどのように使用する等詳細は不明

学務

- ・学生や基礎教員への個人線量計配付に伴い、生活と線量データを集約中。1日2日間の屋内外での行動と時間を記載し、24時間積算線量、年間積算予想を算出
- ・県から新たに線量計が100本来る予定。職員だけでなく家族も測定可として全学にアナウンスする。総務課が全体の窓口
- ・6月24日の神谷教授の講演会は予定通り

卒後研修対応

- ・先々週の後期研修医のレジナビの状況、医大は例年の半分程度だが質は高い。本県とゆかりのない帝京大5年生が本県で臨床研修の希望があった。今後、広報手段を考慮
- ・今週末の臨床研修病院ネットワークガイダンス（東京）の申込み状況は、20名程度
- ・浜松聖隸病院からの研修医の受入（H4卒）を実施。第2クールの受入は県、星病院と協議中。災害医療研修で、来院していることが受入先に分かるような手法が必要
- ・夏休みにボランティアを大学を窓口として受け入れ、実情を知ってもらうことも必要

講演・学会・対外発信

- ・医学会シンポジウム（7月18日）の準備進行中。医学会からの参加希望者が多い。DVDを作成し配付する予定
- ・医学会シンポジウムのこころのケアは11月3日にコラッセで実施。内容は、放射線に関することと精神医療の立て直し
- ・6月29日の光が丘協議会は予定通り実施
- ・国際被ばく専門家会議は、9月11日（日）～12日（月）に医大講堂で実施、一般人の参加可
- ・11月23日に福島県医師会医学会で、各地方医師会の災害対応の経験と復興ビジョンを話す

広報

- ・鈴木教授が、原発事故後の本県における甲状腺スクリーニングについて資料をとりまとめ。内容を精査の上、対外発信を行う
- ・県民健康調査でも甲状腺スクリーニングが話題に。次回検討会で議論する予定
- ・県教委へのパンフ配付分の1万7000部は他大学に配付

県復興関係情報

- ・脱原発を打ち出したが、個別プロジェクトの話が進んでいないので、医療部会をつくりて個別に必要な施策を進める方向で、メンバーを検討中。厚労省への要求も県を通す必要。原発の影響もあり、岩手・宮城に比べ対応が遅い。

本学医療支援

- ・避難所巡回は、いわき週3回で子供のこころのケアが主（8月からは週1）。相馬は毎日、公立相馬病院での外来、高校生や消防職員の相談、避難所巡回を実施（7月からは日曜日は休）
- ・いわき市から県を通じて保健師の要望があり、看護学部の教員3名が授業の合間に対応。県内の保健師が絶対的に不足している状況
- ・南相馬市各病院における入院制限解除は、段階的な解除の段階。入院も急性期の患者のみ。県は南相馬市立病院を支援してほしい意向。全面入院となると医大に支援を要請されるため予め準備が必要。現地での入院ニーズと緊急時避難との関係の調整が進んでいない状況

【県民健康管理調査事業】

- ・第2回の検討会の結果、浪江町、飯館村、川俣町山木屋地区住民に先行調査を実施。6月27日から問診票による基本調査を行い、100人を抽出、ホールボディカウンターによる計測と尿検査を放医研で実施。結果をどうするかは検討中。7月中旬に第3回の検討会を実施し中間報告と現状分析を行い、8月頃に全県調査（全県民の被ばく調査）を開始
- ・医大としては、L.L教室に実施本部を設置。毎朝9時に実務者会議を開き、県の担当者も参加。本調査は、県と医大が一体となって実施する
- ・甲状腺のエコー調査、母乳調査、こころのケアは専門家会議を開いて検討
- ・今年度の経費は、県の補正予算38億円。国への支援の働きかけは継続
- ・100名のホールボディカウンターの他、2800人の住民に対するホールボディカウンターによる計測を県が要望されている。現在、JAEAと調整中
- ・昨日、自民党県議団の現地調査があり、宍戸教授から現状を説明したところ、本院のホールボディカウンターを県民健康管理調査に使用することができないことを理解した様子。
- ・1000ベクレル以下の検出では生物学的に問題ない数値だが、「あるはずだという人は、医大での計測後、放医研、長崎大とより精密な数値を計測できる所を転々とする恐れ。指標が決まっていないのに精密に測定できる結果、説明できない数値が一人歩きする可能性も。バックグラウンドや機器の違いにより、計測値に違いができるが（ex. 1回目は600ベクレル、2回目は800ベクレル、3回目はマイナス）、説明が困難。現在は、個別に専門医師が説明している。
- ・検査結果は、本人に通知するほか、全体の状況を開示する必要。県民の安心が目的であるため、一方的な調査ではなく双方ある必要。こころの健康に問題ありケースへの対処は丹羽教授と相談

大学病院からの支援

- ・病院間の支援（文科省、厚労省）に関する県の窓口は、6月に医大から異動した本多主任主査が担当

巨大余震対策

- ・現在作業中

その他

- ・看護部の育休者2名が北海道へ避難する関係で退職した。育休中の看護師を含めて、改めて放射線に関する研修が必要。全体の研修を2回程度行い、病棟等小グループへの研修は宮崎先生等、放射線恐怖症の人の相談は、長崎大・広島大先生の相談を活用。なお、学生からの個別相談はまだなし
- ・エスエス製薬から福島大を通じて、売上げの一部を寄付（全体で年間3～5億。来年4月以降交付）の話がある。医大として断る理由はないため、使い途等のアイデアは梅津理事へ
- ・医大で、復興に向けたTシャツを作成し飯館村のメーカーへ発注してはどうか。学生ボランティアを活用。八木沼教授と大谷副部門長が担当

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 6月29日(水)

●参集者 竹之下副理事長、阿部副学長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、八木沼教授、矢部准教授、増子講師、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、根本主幹、黒田主幹、佐藤主幹

●時間 AM8:30～AM9:30

2次被ばく医療

- ・当院へ搬送される患者はなし。一時立入時の患者は磐城共立へ搬送
- ・国で第一原発に診療所を立ち上げる動きがあり
- ・オフサイトセンターの体制、統括医師を救急医学会が担当していたが6月で終了。統括医師を当院田勢教授に依頼あり(週1回程度)。1～2週間後に田勢教授から報告をもらう

学務

- ・学内で配付した個人線量計の第1回データ集約を行う
- ・6/24の神谷教授講演会の状況、出席者220人、父兄よりグランドの土入れ替えの質問がでたが今のところ必要ないと回答。県内高校の動向をみて対応を検討
- ・フクシマ復興Tシャツは、6年生の学生がデザインを作成中。作成コストを確認する

卒後研修対応

- ・6/25の臨床研修病院ネットワークガイダンス in 東京、他大学17名、臨床研修医11名が参加。出席者から正確な放射線情報がないとの意見があった(指導医から「福島で奇形が生まれている(浪江町で耳のないうさぎが生まれたネット情報か)」話をされた)
- ・学生に除染棟でのシミュレーションに参加してもらうような勉強の機会も必要
- ・7/3コラッセでボランティア活動報告会を実施。今週はプレ報告会として学内で実施中、先日は40名参加。ボランティアに参加している学生は実数で120人
- ・浜松聖隸病院からの災害医療研修プログラムの第1期は終了。第2クールは後期研修の医師(卒後3～4年目)が来る予定。

- ・災害見学研修ツアーを検討中。研修医へのアンケートでは半数参加の意向

講演・学会・対外発信

- ・福島医学会シンポジウムは参加希望人数が多い。英語で発表者の記録をまとめ世界へ発信する予定

広報

- ・鈴木教授がまとめた甲状腺スクリーニングについての資料は、医大のHPに掲載
- ・9月に「医療人 IRYO-JIN」が発刊されるため、医大の先生にも協力

県復興関係情報

- ・県復興ビジョン、今週末に素案を作成するが内容が抽象的。テーマ毎の部会設置を提案する。部会には県医師会も参加予定

本学医療支援

- ・ここでのケア関連でいわき市の巡回は、母子へのカウンセリングを実施。相双方部は、公立相馬総合病院での外来実施(外来20人対応)、医大は週2回対応し、他は全国からの応援医師。週に2人は緊急入院依頼を斡旋。9月一杯まで実施し、その後はアウトリーチ制度を構築
- ・こどもの心のケアは、日本児童青年精神医学会、日本小児心身医学会の学会や県臨床心理士会、養護学校、児童相談所が参加し対応
- ・国の母子保健課が安心こども基金を設立。被災3県に割り当てし、心のケアをするシステムを構築
- ・南相馬市では入院制限が一部解除され、4病院計で205床の入院が可能に
- ・南相馬市立病院への医大からの応援医師依頼は、県から医大へ申し入れしてもらう
- ・国の制限解除が7月17日に行われるという報道もあり、当面は静観
- ・住民の一時立入は7月から200人となる見込み、防護服の着用は個人の判断となった
- ・公的勤務者に対する健康管理は、消防、警察、自衛隊、労働局のほか、下水道公社(100マイクロシーベルトの汚泥を扱った職員)からの要請がある。マンパワー的には医師は夕方に対応しているが、技師が足りない。被ばく医療班の業務が少しずつ増えている状況

【県民健康管理調査事業】

- ・第2回の検討委員会の結果、先行地区の基本調査（川俣町山木屋地区、飯館村、浪江町）を28,000人を対象に実施。6月30日に中ノ沢温泉に避難している浪江町住民に問診票を配付する。
- ・先行地区120名のホールボディカウンターと尿検査を月曜日から実施。数値の異常ないと思われる。放医研から個人に通知。全体の結果も公表予定
- ・事業費は県の6月補正で計上されている38億。国では30年分で1000億の基金設置
- ・今後は、本格的に基本調査を実施し、詳細調査を20万人対象に実施する。
- ・7月中旬に第3回検討委員会開催し、こころのケアや子供の甲状腺調査、妊婦、母乳検査等について検討予定
- ・課題は県が総割りで（地域医療課、健康増進課）一本化されていない点と学内での人員の確保

大学病院からの支援

- ・公立相馬は終了。磐城共立は継続か調整中
- ・「いわき新病院構想検討委員会」が再開されたが、大震災へ状況は変わっている

病院内体制

- ・本学にはボランティアのマンパワーが1000人単位でいるため、予め組織化できないか
- ・看護職員のための放射線講演会は、日程等を調整中

組織のあり方

- ・被ばく医療班は、緊急時の対応のままで組織的位置づけがなされていない。現在、被ばく医療と放射線教育の啓蒙を行っており、組織的な位置づけが必要。

S S カップ基金について

- ・7月6日に公表、医療分野は医大の協力が必要

その他

- ・事務連絡体制について大震災以降24時間体制をとっていたが、7月からは夜間はオンライン体制とし、土日休日は日直体制を取る。マスコミ対応は月曜日の朝に企画財務課へ。夜間の問い合わせは対応しない。
- ・県立大野病院職員で避難している人の配置状況を病院局へ確認

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 7月6日(水)

●召集者 竹之下副理事長、阿部副学長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、八木沼教授、橋本部長、大谷副部門長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

●時 間 AM 8:30～AM 9:30

2次被ばく医療

- ・患者受入なし
- ・一時立入関係で本院の対応はないが、熱中症が増加している模様
- ・1日から第一原発5号機、6号機付近に診療所が開設。中は防護服の装着不要。点滴の対応可能。意識不明の熱中症患者の対応を実施。広島大が調整を任せられ、9月末までは2日間又は累積で2ミリシーベルト超えない範囲で被ばく医療機関の医師が対応

放射線関連学務

- ・デスクネットに6月27日のデータが掲載
- ・個人線量計配付に伴うデータ集約のフィードバックはこれから。
- ・リアルタイムモニターについて和田教授より返還要請があったため、継続するなら新たなサーベイメーター1台を購入し和田教授へ。総務課対応
- ・Tシャツのデザイン案を提示

卒後研修対応

- ・7月3日の学生災害ボランティア活動報告会は44名の参加者。今後記録集を作成、7月16日(土)オープンキャンパスにA3パネル6枚を設置
- ・看護学部のオープンキャンパスには300名参加
- ・浜松聖隸病院からの研修、第2クール開始。来週は手術室搬送のシミュレーション実施。第3、第4クールの研修プログラムを調整中
- ・フクシマ災害医療見学・研修ツアーは、予算の都合がついたので、研修医から初めて、学生へ拡大

講演・学会・対外発信

- ・国際被ばく専門家会議関係は、山下教授と打合せ中。知事の参加は不明

広報

- ・「甲状腺スクリーニング」の医大HP掲載は調整中
- ・本学総合パンフレットは、オープンキャンパスまでには作成

県復興関係情報

- ・県のビジョンは素案が作成され、来週からのパブリックコメントを実施。国のビジョンは具体的で県のは抽象的。専門部会の文言は無くなつたが、「現場の声を拾い上げるしくみ」は残った。
- ・医療関係、医師会が中心となって人選中。県は部会設置の方向になつたため、その会で作成したものを作成していく

本学医療支援

- ・看護保健の巡回において、避難所にブースを作つてコーヒー等を提供したいが予算が必要。
- ・佐賀県立病院好生館からの400万の寄付は、名目指定で来る予定→企画財務課対応
- ・子どものこころのケアは、配付した資料のとおり
- ・鹿島厚生病院等の入院許可緩和は、域内の医療人口減少により10～20床しか入っていない。人口は震災前の半分程度。国で今月の避難準備区域解除の話もあり、現状はこのまま。
- ・区域解除になった場合、支援助手の取扱が懸念事項に
- ・公的勤務者の健康管理は、相馬消防10人、双葉消防は今後連続的に来院、警察も7月中旬に来院、労働局や下水道公社からも依頼が来ている。県からの依頼ではないため、現段階では医大での個別対応という取扱
- ・WBC関係は、県地域医療課で検討。あくまで県のしきり

【県民健康管理調査事業】

- ・先行調査を開始し、120名のWBCと尿検査を放医研で実施。初日には安村教授、鈴

木教授、神谷教授同行。1回10名程度検査し、最終結果は3週間後に取りまとめ。

- ・2万8000人の問診票配付に関連し、人員の確保が問題。7月中には配付を終えたい。
今後、回収と分析があるが工程表を作成中。データはデータベースシステムを構築し、打ち込み作業を実施、データの放医研へ送付、分析し、大学へ。システム構築は長崎大のシバタ特命教授のアドバイスを受け構築
- ・第3回の検討委は7月22日の予定。県との打合せは来週の日曜日午後3時から
- ・県は大学に丸投げ状態。最大の課題は人員の確保。首長や住民説明会も必要であり、看護師や保健師が必要。委託できるまでの人員確保が必要
→銀行で短期的な人員確保を行う場合、秘密保持等観点から行員の妻を集め
- ・看護師や保健師は、大野病院の人を活用できないか病院局と調整中。必要数は60人+臨時だが、最低限3人は必要。本院の看護師や看護学部教員を充てにするなら、早急に所属と調整が必要（法人経営室岡崎主幹）
- ・医療技師も必要になるため、技師会のOBを動かすよう調整中
- ・今週の土日は川俣での住民説明会。飯館村は不信感により説明会前に村議会の同意が必要（避難前の各大学独自調査が、その後ノーケアで帰ったことによる）

大学病院からの支援

- ・磐城共立の神経内科医は、継続かどうか調整中
- ・県に受入窓口を設置する話は、県側にその認識がない

病院内体制

- ・巨大余震対策は400の要望等に対する意見を各所属に照会中
- ・看護職員のための放射線講演会は、7月19日講堂を予約。対象は全職員に。講師は、松田先生が候補

組織のあり方

- ・被ばく医療班の組織的位置づけは、講座の要求と一緒に構築の方向。健康管理講座は、県民健康管理調査と兼務になるが、被ばく医療まで拡げるかどうか。
- ・被ばく医療班の組織について誰を担当とするか調整中。
- ・組織としては、被ばく医療センター、県民健康センター、災害医療研修センター

SSカップ基金について

- ・本日、福島大で公表。個別事業毎に事業費が来年以降配付される予定

その他

- ・学生ボランティアの士気が高いことから、医大の復興プロジェクトに参加させることで医師確保にもつながる → 学生懇談会で議論予定

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 7月13日(水)

- 参考者 竹之下副理事長、阿部副学長、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木部長、八木沼教授、橋本部長、大谷副部門長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、佐藤主幹

●時 間 AM 8:30～AM 9:25

2次被ばく医療

- ・東電からの患者受入なし
- ・第一原発5号機、6号機側に設けた診療所は、熱中症対応でフル稼働中の模様

放射線関連学務

- ・学内環境放射線データは、デスクネットに7月7日のデータが掲載
- ・学内懇談会で、保護者から要望が強く出されている学内除染について検討し、高校での実施状況、原子炉の安定停止との関係もあるが、実施の方向で検討。財源や時期、県内他大学との関係、グランド土入れ替えと自衛隊ヘリ発着との関係が課題。担当は、学生課や施設管理課
- ・和田教授のガイガーカウンターの件は、総務課で和田教授と話合う
- ・個人線量計のデータはこれから集約。県からの100台もこれから来る予定
- ・「フクシマ復興Tシャツ」のデザインと実施を決定。会津の業者に発注し納期は2週間後。収益は義援金へ（1枚1500円。原価800円、手数料200円。寄付500円）。学生の分は今週中に注文し、教職員は来週まで集約。業者への立替払いは企画財務課と相談

卒後研修対応

- ・浜松聖隸病院からの研修第2クールが本日終了、資料に研修参加して意見を掲載。第3クールは明日から。
- ・フクシマ災害医療見学・研修ツアーは、南相馬市立総合病院の金澤先生と相談。被ばく医療班の協力を得て対応

・学内懇談会で、学生ボランティアの本学における位置づけのワーキンググループを発足。錫谷先生、八木沼先生参加。他大学では教育の一環として位置づけ、資金援助をしているところもある

・奈良医大学生ボランティア30人を8月末の土日月に2泊3日で受入。学生同士の交流、ボランティア実施

講演・学会・対外発信

- ・福島医学会シンポジウムの準備は順調
- ・放射線技師会で実施の講演会に山下教授が参加したが、市民団体50人に囲まれ身の危険を感じる状況があった。この市民団体は、放射能測定器やサプリを販売している模様。山下教授は太田病院でも講演を行ったが、ブログに投稿されるなど医療関係者にも反山下派がいる状況
- ・国際被ばく専門家会議では山下教授の他、竹之下副理事長も参加、医大の現状を説明する人を選出

広報

- ・「甲状腺スクリーニングについて」の医大HPに掲載した
- ・本学総合パンフレットも完成

県復興関係情報

- ・復興ビジョンはパブリックコメント中。先週金曜日に鈴木座長から知事へ提言
- ・県医師会で、災害対策・医療復興検討委員会のメンバーを選出

本学医療支援

- ・先週と状況は変わらない。避難準備区域の扱いが課題。解除にならなくても、避難方法やヨード剤配付方法を整理する必要
- ・看護学部の教員で実施している避難所派遣で、避難所にコーヒーブースを設置する費用の要望対応はまだ調整中。寄付を表明した佐賀県立病院好世館は25日に来院
- ・オフサイトセンターは、Jヴィレッジ、と第一原発診療所での熱中症対応が中心
- ・公的勤務者の健康管理は、来週から警察、下水道、労働局、会津消防組合を実施。別途、避難前のオフサイトセンターで従事した県職員への対応を求められている。

→ 鈴木災害医療調整医監対応

- ・新聞報道で、JAEA や南相馬市立病院で測定した結果、0.1ミリシーベルト以下で問題なしとしているが、放医研で測定した120人の場合、1ミリシーベルト以下で問題なしとしている。両者で基準が異なっている状況。
- ・二本松市が独自に県外の仙台医療センターで実施した件は、市長と医療機関とでトラブルになり続いている模様
- ・放医研の120人のデータは大学のデータと直結。24日に中間報告がある予定

【県民健康管理調査事業】

- ・2800人の先行調査は、今週中に問診票の発送を完了。返信後の入力事務は調整中
- ・200万人の調査は、専門業者に委託予定
- ・人員の確保は、大学で何人必要か清水次長が調整中。データベースは長崎大柴田教授と検討中。退職した医療技師を任期付職員として対応することも検討
- ・福島県健康手帳は、内容を検討委で決定するが、原爆手帳のように年1回の健診を無料とするのか、単なる記録管理の手帳とするのか調整中
- ・県民健康調査は、各市町村に文書を送付し、県担当者が各市町村を訪問する。現在は、健康増進課の医師も入っているが、被ばく医療チームの人も参加か
- ・WBCの検査データの取扱が、未定。
- ・首長や行政職員の放射線に関する知識がない。甲状腺スクリーニング検査、ホールボディカウンター、甲状腺の超音波検査を一緒と思っていたり、過去に核実験によるストロンチウム汚染があった事実を知らない等

大学病院からの支援

- ・磐城共立の神経内科医は、7月一杯まで
- ・県地域医療課で、全国医学部長病院長会議に対して、公立相馬や渡辺病院、いわきの精神病院からの医師応援を依頼する予定

病院内体制

- ・巨大余震対策は作業中
- ・看護職員のための放射線講演会は、7月19日講堂を予約したが中止。再度調整

組織のあり方検討

- ・来年度の組織体制は、現在、法人経営室で調整中

その他

- ・学会に出席したところ、医大は通常診療をやっていない、新入生が大量に辞退した、授業を行っていない等、外の風評は厳しい。正確な現状をひとつひとつ伝えていく必要がある。
- ・医大のHPも元に戻してもよい
- ・外向けに、平時と変わらない状況をアピールする必要
- ・学生から外向けに福島県の被ばく医療の話を広島でしてほしいとの話あり。→ 田勢教授が長谷川先生対応
- ・7月16日（土）長崎大が東京で実施するナシム（長崎・ヒバクシャ医療国際協力会）の第3回目に、本学から宮崎先生、長谷川先生が参加予定

以上



官
里
大
学
校
長
印



取扱注意・本部限り

医大災害対策・復興支援全学ミーティング 7月13日(水)午後5時45分

1 放射線関連学務

1 学内環境放射線データ

- 7月7日の測定値をデスクネットで公表している。値は横ばいの状況。
- 学内の除染については、高校の除染実施状況や、原発が冷温停止するかどうかにより、実施を判断したい。福島市は、高校の除染を決定している。高校の場合、国から除染経費が出るが、大学は出ない。

2 個人線量計

- 現在、データを取りまとめている。結果をデスクネットにて公開する。
- 個人線量計による測定結果は、報告様式がデスクネットに掲載されているので、ダウンロードして提出すること。
- 測定結果を見て不安を感じた場合は、放射線科の宮崎先生が相談にのってくれる。

3 「フクシマ復興Tシャツ」

- 本学の学生がデザインした。Tシャツを着て、福島県を盛り上げたい。
- 今回の発案について会津の業者が賛同し、値引いてくれるなど、大いに協力してくれた。いい素材でできている。販売すれば500円の収益ができる。
- 学内で販売し、収益を義援金として県へ寄附する。
- 学生の分は注文するところ。教職員に対しては、これから照会する。できれば、1人1枚は購入して欲しい。

2 卒前・卒後研修対応

1 災害医療研修プログラム

- 浜松聖隸病院から研修に来ており、明日から3回目が始まる。

2 フクシマ災害医療見学・研修ツアー

- 南相馬での実施を考えている。

3 学生ボランティアのモチベーションを「医大復興ビジョン」に(学生懇談会で)

- 学生懇談会をどのような組織にするのか、ワーキンググループ検討する。

4 奈良医大学生ボランティア30人

- 8月下旬に学生が来る。学生との交流を実施。

3 講演・学会・対外発信

1 7/18 放射線に関する福島医学会シンポジウム

- クローズで行う。参加者は、福島県の医学関係者、教育関係者、警察・消防関係者など。330名収容の会場に、400名が参加予定。
- シンポジウムの内容をDVDに記録し、有料で配布したい。

2 9/12、13 国際被ばく専門家会議

- 山下教授の他、医大の現状を説明する人に参加してもらう。

3 11/3 こころのケアシンポジウム

- 福島医学会のサポートで、コラッセ福島にて10時より開催。入場無料。

4 11/23 福島県医師会医学会

- 県医師会がシンポジウムを企画している。

5 放射線関係HP

- 「原発事故後の福島県内における甲状腺スクリーニングについて」を医大のHPに掲載した。

6 本学総合パンフレット

- 完成した。

7 7/16 医学部オープンキャンパス

- 対応をよろしくお願いする。

4 2次被ばく医療

- 東電より直接患者受入はなし。
- 東電で、第1原発5、6号機に診療所を設置し、対応している。
- 田勢先生が週1回オフサイトセンターへ行っている。

○ 公的勤務者の健康管理

- 本学では、ホールボディカウンターを使用した健康管理を行っている。

5 本学医療支援

1 避難所巡回

- こころのケアは、9月まで、現状と同じ体制で対応する。

2 保健師派遣

- 看護学部教員による保健師支援も継続する。

3 相双地区の新しい精神科サービスの構築を考える会、こどもの心のケア

- 9月を目途に、アウトリーチタイプの医療の拠点を作るための会議を開いている。
- ジャムズネット等から1千万単位の寄附があり、これらを利用して設置する。
- 閉鎖に追い込まれた医療機関の臨床心理士、ケースワーカー、看護師等を集約させ、医療の構築を目指している。
- こどもの心のケアについては、安村先生、増子先生が中心となって、県の県民健康管理調査と連動して、心のケアの充実を図る。

4 緊急避難準備区域(南相馬地区病院の入院規制緩和)

- 住民が徐々に戻ってきており、入院のニーズも高まっている。入院制限も緩和される状況にあり、医大からの支援も必要になってくる。

6 県復興関係情報

2 7/8 福島県復興ビジョン

- 福島県復興ビジョン検討委員会から知事に対し、福島県復興ビジョンについての提言が行われ、現在、パブリックコメント中。

3 県医師会災害対策・医療復興検討委員会

- ・ 医師会で検討委員会をつくる動きがある。
- ・ 県の復興ビジョンでは、医療にかかる部分が少ない。県、医師会、本学で、週1回話し合いの場を設けている。

7 県民健康管理調査事業

- ・ 先行調査として、飯舘村、浪江町、川俣町山木屋地区の住民 28,000 人を対象として、アンケート調査を実施する。現在、20,000 人分の発送が終わった。
- ・ 8月中には全県民に発送したい。
- ・ 200万人分の膨大なデータベースとなるので、長崎大学柴田教授に協力を依頼。
- ・ 避難所へ説明に行った際、遅い、書きにくいなど多くの批判があった。今後、同じような批判が出てくると思う。対応をお願いする。
- ・ 市町村に対しては、説明会を行わない方針。
- ・ 詳細調査は 20 万人を想定。内容について現在準備している。心のケア、妊産婦への対応も必要。
- ・ 甲状腺がんへの不安解消を目的として、多くの児童に超音波エコーを実施したい。
本学でも協力してもらう方向で検討。
- ・ 福島県健康手帳の内容は検討中。
- ・ 内部被ばくの調査は、ホールボディカウンターと尿検査により実施するが、将来的には尿検査のみとすることを検討。

8 大学病院からの支援

1 いわき共立病院（神経内科）

- ・ 神経内科医師の派遣は、7月末で終了。
- ・ 全国医学部長・病院長会議の被災地支援委員会で、1~2年の医師支援が行える仕組みを検討。

9 復興基金

1 Sカップ基金（仮称）

- ・ 福島大学エスエス製薬が、7月6日、東日本大震災の復興支援に関する協力協定を締結した。同社が製造するドリンク剤「エスカップ」の売り上げの5%を来年3月まで基金として積み立て、同大が行う仮設住宅での健康作りや復興支援などの資金とする。総額3億円以上になる見込み。

◇ その他

- ・ 明日、自衛隊の訓練あり。自衛隊ヘリと自衛隊救急車を使用。
- ・ 次回の全学ミーティングは、8月の第2水曜日に実施

(午後 6 時 15 分終了 以上)

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 7月20日(水)

●収集者 竹之下副理事長、阿部副学長、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、八木沼教授、大谷副部門長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹、矢吹係長

●時 間 AM 8:30～AM 9:20

2次被ばく医療

- 東電からの患者受入なし。電柱からの転落事故があったが、磐城共立へ搬送。
- 自衛隊の24時間常駐は7月まで。設備は残して郡山の3部隊が交替で担当し、有事の際に医大に来る。なお、荒井の駐屯地に移れないか提案中

放射線関連学務

- 学内環境放射線データは7月7日分が掲示中。今週中に第2回目を調査
- 個人線量計をとりまとめたデータをデスクネットに掲載中（総務課担当）。説明文が必要
- 個人線量計を使用していた学生から、グラウンドに3時間いたら18マイクロシーベルトになったとの相談があったが、携帯電話と一緒に使用していた等使用方法に問題があった模様。学生には個別に接触
- 「フクシマ復興Tシャツ」は、先週学生分の注文（180着）を締め切った。500着で発注しているので残りは職員分の注文に充てる。原価1000円、1500円で販売。多めに発注してあちこちで売る手法を検討。大量発注すれば割引も可能に。贈答用にも使えるよう袋詰めできるか確認。

卒後研修対応

- 浜松聖隸病院からの研修第3クール中。第4クールで終了。
- 「フクシマ災害医療見学・研修ツアー」は、夏休み中に学生を対象として実施。予算の手当がつけば、秋休みや冬休みに実施も検討
- レジナビは、去年と同じ人数。放射線の影響を避けるという反応もあったが、他大の

人も多く、ブースに来ている人は総じてモチベーションが高かった。

- 県内コンソーシアムで、来年の入学者数への懸念があるため、復興ビジョンのパブリック・コメントに意見を提出する
- オープン・キャンパスには320人参加。人数は減っているが、去年は120人動員したため、実質は増えている。高校との連携も必要と実感
- 福島市は防護服とマスクをかけ生活しているとのイメージを持っている人もいる。本学では現在も普通の生活をしている旨のアピールをするため、写真を探している。
- 奈良医大からのボランティアは8月下旬の土日月で調整

講演・学会・対外発信

- 福島医学会シンポジウムは大成功。内容も冷静で科学的なシンポジウム。論文にまとめるほか、DVDを作成する予定。ラジオ福島でシンポジウムを踏まえ星に1時間の番組を3回くらい放送予定。TUFも特集を組む予定。警察・消防の方は特にリアクションはなかった。大好評ゆえ次回の検討も

広報

- 医大HPを初期画面は災害用であるが通常モードに戻し、通常モードから災害用に飛ぶ形にする
- 「甲状腺スクリーニング」HPについて、リアクションあり
- 7月16日のオープン・キャンパス、高校生の反応はいい。高校生でも現状を正確に理解している人が増えている

県復興関係情報

- 復興ビジョンはパブリックコメント中
- 県医師会災害対策・医療復興検討委員会は、これから

本学医療支援

- 鈴木災害医療調整医監からのメールによれば、南相馬の状況は以下のとおり
南相馬市立総合病院 許可70床中、実入院32床
小野田病院 許可30床中、実入院6床

大町病院 許可 50 床中、実入院 37 床
渡辺病院 許可 55 床中、実入院 0 床
鹿島厚生病院 許可 70 床中、実入院 70 床

- ・緊急時避難区域の指定が 8 月に解除される動きもあるが、解除されても除染や学校の問題あるため住民が戻るかが課題
- ・オフサイトセンターに 2 つの診療所（広島大所管、労災病院所管）、J ヴィレッジは救急医学会のしきり。8 月以降、オフサイトセンター医療班の縮小もありうるが不明。状況により医大に振られる可能性も
- ・公的勤務者の健康管理は、これまで 1 回に 10 人診察し、相馬消防署員、双葉消防署員、自衛隊員（機械調整時）のデータを集約中。預託実行線量ベース（内部被ばくで 50 年間積算、一生で受ける線量を 1 回で受けたと仮定）。自衛隊の 4 人が 200 マイクロシーベルトを記録していたが、オフサイトセンター勤務時にたばこを吸っていたことによる。同じ場所に勤務していた双葉消防と相馬消防の違いは、双葉は全面マスク、相馬はサージカルマスクによる。原発事故の消火活動を行っていた隊員でも 0.2 ミリシーベルト以下であるため、住民の被ばく量は計算できない程の微量と推定。詳細な行動記録を作成し整理後に、公表の段取りが必要。
- ・住民の被ばく量は 1000 ベクレルを超えることはない。1000 ベクレル以下の数値は意味なし
- ・山下副学長をリーダーとする学振の環境モニタリングは、阪大と共同で実施

【県民健康管理調査事業】

- ・先週金曜日に先行調査の 2 万 8 千人分を郵送し、少しづつ回収中。宛先不明の返戻もある（2000 通以上）。役場で把握していない住民もいるため再度確認が必要だが、飯館村は人的余裕ないため、現在県と協議中
- ・200 万人の調査は 9 月に発送。業者に外注する。8 月中に各方部で印刷
- ・人員確保は、緊急雇用で保健師 1 、看護師 1 、事務 2 を雇用。8 月から事務局各課より 1 名ずつの応援、医療技師も准職員で雇用
- ・データベース構築は最大の課題。どういう形で構築するか、試料の保存等
- ・県内各市町村への周知は、県健康増進課担当で 9 割巡回済み。自治体からの要望も多数があるが全て答えられる訳ではない
- ・県健康手帳、ネーミングが悪い。内容は①記録ノート、②年 1 回の健診無料とセットするか検討中。7 月 24 日の第 3 回検討委員会で最終決定。詳細調査（小児の甲状腺調査、妊婦等）の大枠も決める。検討委員会はマスコミオープン

大学病院からの支援

- ・磐城共立の神経内科医は、7 月一杯までの予定。継続かは検討中
- ・県地域医療課で窓口になり、ヒアリングの結果南相馬方面の病院で支援の要望あり。
月末に会議予定

病院内体制

- ・巨大余震対策は作業中。即時実施項目とそれ以外を区分けして整理。人工呼吸安全対策委員会からの提言 → 総務課へ
- ・職員のための放射線講演会は、明日から小グループ単位で宮崎先生にレクチャーしてもらう。

組織のあり方検討

- ・来年度の組織体制は、現在、法人経営室で調整中
- ・15 日から山下教授と神谷教授が副学長に就任

復興資金

- ・S カップ基金は、進展なし
- ・佐賀県立病院好生館からの寄付は、25 日（月）に目録書の送呈

その他

- ・フィルムバッチが 4000 個来る話あり。取扱を検討

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 7月27日(水)

●参考者 竹之下副理事長、阿部副学長、村川病院長、梅津理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、八木沼教授、橋本部長、鈴木部長、大谷副部門長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

●時 間 AM8:30～AM9:25

2次被ばく医療

- ・東電からの患者受入なし
- ・被ばく医療棟の体制について、自衛隊の医大での24時間常駐は7月まで。以後は郡山駐屯地での待機、有事の際に医大に来る体制へ。広島大は、一時立入に対応。長崎大の看護師は7月で終了、医師も少しずつ少なくなる
- ・被ばく医療棟の業務では、啓蒙活動や研修対応のウェートが大きくなりつつあり、兼務の状況では人のやりくりが厳しい。マンパワー（医師、看護師、技師）が必要

放射線関連学務

- ・先週木曜日の学内環境放射線データは資料のとおり。2か月で少しづつ下がっている。雨量の線量が高いので注意
- ・個人線量計とりまとめ結果をデスクネットに掲示。学生の1人がグラウンドで短時間に18マイクロシーベルトを記録したが、測定の状況を学生に確認中
- ・学生課で学内の除染費用の見積を算出中。高校での除染も始まった。本学で実施するなら夏休み中か
- ・復興Tシャツは、教職員から265枚、看護部160枚の申込みがあり、500枚は超えた。ローソンでも200枚を販売（手数料100円）予定、病理病態診断学会の記念品として360枚の申込みがあり、現在のところ1200枚（寄付金51万の見込）。今後、同窓会に呼びかけし、医大HP上で斡旋も検討
- ・小児科の病棟で、毎年講堂そばで花火大会を行っているため、8月の測定地点に追加

卒後研修対応

- ・浜松聖隸病院からの研修は第4クール中。第4クールで終了

- ・フクシマ災害医療見学・研修ツアーは、学生を対象として8月23、24日で実施。結果をみて研修医での実施。東北大で同様の企画を始めた模様
- ・学生ボランティアについては錫谷先生を中心にWGで検討
- ・奈良医大学生ボランティアとの交流は、8月27～29日に実施。医学部学生の参加増

講演・学会・対外発信

- ・9月11、12日の国際被ばく専門家会議、500人参加。30名は外国人。8月2日に日本財団と医大との準備委員会を開催。専門家会議ゆえ大学関係者を中心に案内し申込制での参加。一般にはクローズだが反原発団体に対する警備が重要。今回の会議の趣旨はキックオフ的な役割で、今後国際機関が来福しやすくなる

広報

- ・医大のHPは、通常モードに変更

本学医療支援

- ・看護保健避難所巡回は、人手が足らないが仕方ない状況
- ・緊急時避難準備区域の設定解除の動きがあるが、スピーディが機能せず線量が高い地域に避難させた結果を踏まえ、原子力災害対策本部に対しては、再び避難が必要になった時のシミュレーション実施を依頼中。ヨウ素剤配付については一方的に自治体に渡して一部配付された結果もあり、医療関係者にも情報を共有するよう要請中。
- ・南相馬地域の医療体制、病院機能は回復しているが病院間に差がある。南相馬市立総合病院で週1回の手術を行うという話も
- ・各市町村より個別に医大に対してアドバイザー就任の要請が来ているため、制度的な対応として「医大放射線アドバイザー」設置案を支援教員制度を参考にルール化できないか検討。県にも同様の話が来ているため県の小谷主幹とも相談
- ・公的勤務者の健康管理は、データ公表に向けた検討が必要。県で役割分担を明確にしてもらう必要あり
- ・学振・環境モニタリングプロジェクトは5月につくられ、県と協力していわき地区での環境測定や住民説明を行ってきた。県内に拠点施設が必要である。環境測定の分野ゆえ、福島大にも話をしている。環境測定結果の住民説明については、様々な機関が活動しているため交通整理が必要な状況
- ・一部報道で小児放射線ケアチーム結成が報じられた。取材で県内から子どもが避難し

ている状況や母親が不安で相談窓口がない状況についてのコメントを求められ、相談による不安解消が必要と回答したら記事になったもの

【県民健康管理調査事業】

- ・24日(日)に検討会を実施。基本調査は202万人の県民対象。問診票を郵送。先行調査で2万8千人に郵送。2800通が返送。回収率は23%。詳細調査は、18歳以下の子どもへの超音波検査を10月から実施、健康診査は国の指定地域住民等に実施するがフィードバックとシステム構築が課題。
- ・放研研で120名のWBC検査を実施。セシウムが検出された方もいたが微量で問題なし。尿検査で代用できるか検討中。
- ・全県民を対象とした基本調査は8月に郵送。
- ・甲状腺検査は、まず医大で1か月実施し、その後医大外で医師等を派遣して実施していく予定。今後学内に説明、周知を図る。実施に向けた検討委員会を立ち上げる。10月は土日に実施する方針。実施目的は、放射線の影響ができる前の有病率(ベースとなる疫学調査)を算出するため。
- ・詳細調査における健康診査は、現在行っている健康診断に項目を追加して実施
- ・健康ファイルは、記録の管理手帳となる見込
- ・質問紙調査は限定された地域が対象となるが、県と相談中
- ・市町村とのネットワーク構築が必要であるため、市町村との調整役が必要
- ・一般県民(母親)が風評に惑わされず、データ照会ができるようなシステム構築が必要

大学病院からの支援

- ・全国大学病院長医学部長会議等の支援による被災地医師支援については、明日会議があり、公立相馬、いわき共立、南相馬市の病院等を対象とする見込

病院内体制

- ・巨大余震対策は中間報告をとりまとめ。すぐ実施するもの、時間要するものに区分。すぐに実施するものは落下転倒防止対策(具体策の周知)、緊急連絡網作成(電話以外にメールの連絡等)、ガイドライン、マニュアルの見直し(学生、患者の避難誘導等)とした。時間要するものは、ライフラインの確保(井戸設置、調整池活用)、医薬品・食料・燃料の備蓄(ガソリンの優先協定等)、通信手段の確保、大学・病院機能維持のための基本方針の策定(備蓄と被災時の機能のあり方、業務継続計画等)であり、危機管理室で検討
- ・新しい講座の選考は9月の教授会で実施。今後は被ばく医療棟と新講座との関わりについて議論が必要

・被ばく医療棟には看護師1名を出しているが、業務内容が看護業務以外のものもあり、整理中

復興資金

- ・25日(月)に佐賀県立病院好生館より約400万の寄付金を受けた。看護分野に役立てて欲しいとの趣旨

その他

- ・入院を受け入れている大町病院の看護師が少ないと情報が長崎大経由であり。県に対して大町病院経営陣からは足りているとのことだが、現場の認識とギャップがある模様

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 8月3日(水)

●参集者 竹之下副理事長、阿部副学長、山下副学長、村川病院長、梅津理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、大森副病院長、八木沼教授、橋本部長、鈴木部長、大谷副部門長、佐藤看護部副部長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

●時 間 AM 8:30～AM 9:40

2次被ばく医療

- ・気温が下がっているので熱中症患者なし
- ・7月30日で自衛隊の常駐終了

学務

- ・すぎのこ園で園庭の表土除去等を実施。福島市の補助を受ける。工期は8月5日から27日まで、内容は、園舎・遊具の除染、表土5cm削り、遮水シート上に埋めて、上から山砂で覆土を行う。99%以上の遮蔽効果があり線量8.5%低減する見込み。費用は約500万円で470万円は市の補助を受ける。広さは2620m²。工事前後に線量測定を実施
- ・復興Tシャツ、学生には配付済み。教職員分は来週始めに配付。200枚をローソンで取り扱う。外部からの購入については企画財務課の事務量を勘案して期間限定で実施するか検討

卒前・卒後研修対応

- ・浜松聖隸病院からの研修は第4クール中。除染棟の見学を実施
- ・フクシマ災害医療見学・研修ツアーは8月23、24日に実施予定であるが夏休中ゆえ学生の参加が厳しい。対象を臨床研修医に変更も
- ・平成24年度採用研修医の応募状況だが、医大6年生の他県出身者の応募が激減（昨年度23人→4人）している。2回目の募集の際は、横山副病院長から復興ビジョンのメッセージを説明してもらう予定。例年の医大他県出身者のマッチ数は10人程度
- ・奈良医大学生ボランティアとの交流について、奈良医大学長よりよろしくとのこと

講演・学会・対外発信

- ・国際被ばく専門家会議、昨日日本財団と医大で打合せを実施。海外からICRPのメンバーが一同に会する。福島への提言も実施予定。今回限りではなく2回目、3回目につなげていく。参会者募集はセミクローズで実施（学会のHPのみの申込）。参加者200～300人（医大は100～200人）。内容を福島医学会ジャーナルに掲載も検討。外国講演者に1人ずつ学生を配置（日常英会話が出来る程度）。ノレット先生にも声かけ
- ・7月に実施した福島医学会シンポジウムの内容が8月11日の民報に掲載。論文の形でも福島ジャーナルに掲載予定。

広報

- ・県復興ビジョンの英語版を医大HPに掲載。学会等にフリーで使用可
- ・附属病院外来での講演会のビデオ上映は終了。パンフもほぼ配付済み
- ・学生や県内医療関係者に向け、復興計画工程表で医大の方向性を対外的に説明したいが、3次補正との関係もあり要検討

復興関係情報

- ・県復興ビジョンはバブコメ中。各市町村からの意見を踏まえ、来週中に動きあり
- ・厚労省が進めている復興特区の内容、メディカルバンクの報道は想定内の内容
- ・7月29日の政府復興基本方針で、放射線に関する最先端の研究医療施設の整備や医薬品・医療機器・医療ロボットの研究開発・製造拠点の文言が入った
- ・8月1日に全国8箇所指定の地域イノベーション戦略推進地域の指定があった。指定により文科省の事業採択が有利に

本学医療支援

- ・相馬はほぼ入院機能が戻っているが、南相馬における入院の状況は各病院で差がある。8月に緊急時避難準備区域解除の協議があるがインフラ整備や子どもの帰還にはなお課題がある。再度避難になった場合における避難の情報伝達網やヨード剤の配付等の見直しをやるのは今しかない。
- ・オフサイトセンター体制は、救急医学会との関係で転換点だが詳細は不明
- ・公的勤務者の健康管理は、消防に加え、県オフサイトセンター勤務者を8月中に実施。

- ・WBCの配置計画に関連し、県は南相馬市に対して機械貸与の代わりに受付から結果説明まで放医研やJAEAと同じやり方で実施を求めていたが、対象者が1万人+県外6000人であることを考えると無理な話である。明日の県の会議に宮崎先生出席
- ・医大放射線アドバイザーについては、阿部副学長が宍戸教授、清水次長と協議。県、市町村を一本化して、医大だけではなく放医研の先生も含め調整。県内病院からは週1回の相談外来設置の要望もある
- ・学振プロジェクト、佐藤久志先生が小川地区で説明。測定結果はデータベースを作りフィードバック予定

【県民健康管理調査事業】

- ・先行調査28000人の回収率は30数%。今後回収率を高めていく
- ・人員確保は県OBが2名、山端元技師長を確保したが、足りない状況
- ・今後の専門家会議において、小児甲状腺調査、こころのケア、妊産婦への対応を協議
- ・実施体制の確立と県民へのフィードバック手法、データベース構築が課題
- ・本日午後7時30分からのNHKクローズアップ現代で県民調査が取り上げられる

被災地医師支援

- ・全国大学病院長医学部長会議等の支援による被災地医師支援について、7つグループ分けで9月から3月まで2週間程度で支援見込
- ・本県からは公立相馬総合病院、南相馬市立総合病院、いわき市立総合磐城共立病院が要望。地域医療課取りまとめ窓口、費用は自治体で負担
- ・文科省ルートでいわき共立と公立相馬の医師派遣があったが、費用負担が文科省か受け入側か明確でない。岩手県は県立病院で受け入れたため日当5万を自治体が負担。派遣側の大学で国立と私立で費用負担の意識が異なる

病院内体制

- ・巨大余震対策、危機管理室と工程表を決定したため、関係部署が工程表に沿って対応。デスクネットで周知を図る。今後1か月毎に報告

復興資金

- ・佐賀県立病院からの寄付関係は、看護部内で非常時における持ち出し物品の購入を検討。看護学部で実施している相双地域における避難所支援に必要な物品を調整中

県内医療情報

- ・病院協会から医師会に提供された資料「自主退職調査結果」によると、県北40%の病院で入院基本料取得が困難になっているとの状況。ただ、県地域医療課調査による医師数調査（常勤医師）では3月1日と8月1日時点では医師数がプラスの状況
- ・福島大、「うつくしまふくしま未来支援センター」を設置。センター長は復興ビジョンの委員である山川先生。放射線対策や子どものこころのケア関係では医大と連携

その他

- ・県内にセシウムが残っているが健康被害との関係について、高村先生が Chernobyl のデータを踏まえ未発表論文を資料として添付（取扱注意）。長瀬先生の資料も添付。各自参考のこと
- ・山下副学長の本「正しく怖がる放射能の話」を医大の書店で扱い得ないか検討。OB会で購入予定
- ・昨日、県地域医療対策協議会があり、1.5億円を補助対象外となっている病院や診療所等の復興補助に充てる。被災3県は120億までの活用が可能ゆえ、残った約1.00億円の計画を各医療機関に照会予定（企画室担当。国締切11月16日）。地域医療支援センターを医大の中に8月に設置するが専任医師と事務2名が配置される予定（県の出先扱い）。事務2名は地域医療課長と医大とで後日協議。センターでは県内医師不足の状況把握と派遣システムや派遣医師の調整を行う。修学資金対象者の勤務先調整も含む。地域医療対策協議会が決定機関となる。
- ・次回からの実務者会議は、午前8時からの開催

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 8月10日(水)

●参考者 竹之下副理事長、阿部副学長、梅津理事、村川病院長、梅津理事、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、橋本部長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

●時 間 AM 8:00～AM 9:05

2次被ばく医療

- 原発からの救急搬送について、Jヴィレッジを経ずに直接、磐城共立や医大へ搬送するような動きが水面下である模様。作業員の突然死以降、作業員の中に搬送までの時間がかかるといった不安が原因。

学務

- すぎのこ園で園庭の表土除去等の工事は益明けから。現在は準備工事を実施
- グラウンド、野球場等の除染費用の見積りは1億6000万円。国の補助は高校までであり、県に要求できるか調整中。現実的には、アーチェリー場や弓道場、側溝の除染からの実施か。県内私学はまとめて東電に賠償請求する動きがあるが支払いまでは困難か。
- 復興Tシャツ、教職員向には今週中に配付。今後については一般向はローソンと同窓会で随時受付、販売を行う。期間限定とし9月一杯まで。なお、制作した学生の活動紹介として民報、民友へ。

卒前・卒後研修対応

- 浜松聖隸病院からの研修は4名は終了。今後は参加者を募集中
- 卒後研修医の応募状況は、医大と星は低迷、会津は変わらず、県中・いわきは減少傾向。

講演・学会・対外発信

- 国際被ばく専門家会議は、日本財団で16日に記者会見を実施。既に8月8日に中央でプレス発表されているが、本日県内のマスコミ向けに投げ込みを実施。学生30名の参加はこれから募集。9月12日は平日ゆえ講義、実習との関係も。ノレット先生からは4人推薦。医大の枠の割り振りは大戸先生が調整。

広報

- 医大復興計画工程表は調整中

復興関係情報

- 国の3次補正の状況について政権の動向にもよるが、今後1～2週間で大枠が決まる見込み

本学医療支援

- 避難所の閉鎖が始まっているため、看護学部における避難所巡回はフォローが大変に
- 緊急時避難準備区域が来月解除される見込みであるが、支援助手の配置をどうするか企画室で検討
- 公的勤務者の健康管理は、事故発生初期の被災者（消防、県職員）を8月中に100人対応し、その後はこれまでの対象者を継続して順次実施。費用は、国の3次補正成立後に請求か
- 医大放射線アドバイザーは、総務課を中心に窓口を設置し、スキームは阿部副学長、山下副学長、横山副病院長等と協議

【県民健康管理調査事業】

- 先行調査の郵送は終了。返戻分は市町村と協力。回収率は上昇中
- 人員確保は、まだ足らない。看護師も足らない
- データベース構築は遅れている。様々なデータを集約させる必要。会津大の活用も
- 10月から実施の甲状腺検査の費用は県からの受託費用38億円の中から支出だが、事務局と整理中
- 先行調査の被ばく量公表については、データ入力や放医研との調整もあり検討中
- 8月から全県民199万人に対する調査票を郵送

- ・現行の健診事業に項目を加える方向であるが、費用負担等について各保険者、市町村等と個別調整必要

被災地医師支援

- ・9月から開始の方向で動いているが、国立大学からは日当1日5万を受入病院負担とするよう強い意向がある。費用負担の問題がある

病院内体制

- ・放射線相談「宮崎ミニレクチャー」は、1回20人程度参加で6回実施。8月中に6回実施予定。国が自主避難者にも賠償請求対象に含めれば、自主避難を奨励する可能性も。県の復興ビジョンと県民健康管理調査の資料を宮崎先生へ。看護部以外からの申込も受け付ける。
- ・福島県地域医療支援センター関連では、県地域医療課が今後医大に事務的説明を実施

復興資金

- ・佐賀県立病院からの寄付関係は、看護部内で非常時における持ち出し物品（リュック、ヘルメット）の見積書を取った。看護学部からは連絡待ち
- ・地域医療再生基金の要求は、医大の復興ビジョンを活用。3次補正と重複するが財源を両にらみとする

その他

- ・以前報道のあった尿中からセシウムが検出された件で、松田教授から報告があり、再計算の結果、自然に体へ取り入れられている放射線の1%の量であり、無視できる数値であることが分かった
- ・7月に実施した福島医学会シンポジウムの記録が11日の民報に掲載

取扱注意 ※学内限り

医大災害対策・復興支援全学ミーティング 8月10日(水)午後5時15分

1 2被ばく医療

- 4月以降医大への患者搬送はない。自衛隊の24時間待機は7月末で終了、緊急時には郡山駐屯地から来る

2 学務

- 学内の放射線データは掲示板に掲載中
- 個人線量計、各部署で使用中
- すぎのこ園で除染作業がお盆明けから開始。グラウンド等の除染は財源の関係もあり検討中
- 復興Tシャツ、6年生の学生のアイデア。1000枚以上の注文あり

3 卒前・卒後研修対応

- 「災害医療研修プログラム」を星総合病院と医大とで実施。浜松聖隸病院から4名受入、次期募集中
- 8月23日、24日に「災害放射線被ばく医療研修」を実施、対象は研修医、学生

4 講演・学会

- 9月11日、12日に国際被ばく専門家会議を医大講堂で開催。国際的な第一線の専門家が集まる。フクシマの現状に対しても提言がある。会議終了後に記者会見を実施。医大全体で120席の枠があるが、県内の専門家、関連大学にも声かけ。医大の参加枠としては50~60名。英語の堪能な学生数十名参加予定。

5 復興計画・事業情報

- 県復興ビジョンは現在パブリックコメント終了。市町村議会からの意見を集約中
- 7月29日に政府の復興基本方針が発表され、県の健康管理事業が明文化されている。他に福島県に放射線に関する最先端の研究医療施設の整備、医薬品・医療機器・医療ロボットの研究開発・製造拠点を整備することを明示

6 本学医療支援

- 心身医療科で、いわきと相双地域で支援を継続中。いわき地域はシステムも回復しつつあるため、週3回の訪問を臨床心理士が週1回、小宮先生月2回の支援体制へ。相双地域は精神病院が壊滅状態であるため、避難所支援のほか、公立相馬病院における臨時診療（1日15人）を継続。秋口を目処にアウトリーチ型の拠点施設を立ち上げる方向へ
- 看護学部の避難所支援も継続中

- 南相馬市の医療状況、4病院で入院が認められている。来月末に緊急時避難準備区域解除の動きもあり、支援助手について県と協議
- 公的勤務者の健康管理、消防、警察の職員等原発事故の消火活動や避難活動に従事した職員の健康管理を実施中。大量に被ばくした者はなし
- 各市町村より「医大放射線アドバイザー」の派遣依頼があるため、外部の先生も含めてスキームを検討中
- 学振・環境モニタリングプロジェクト、文科省とは別途に福島県の環境モニタリングを実施中。線量が高いと思われる地域を測定し住民への説明も実施。今後も継続

7 被災地医師支援

- 全国医学部長病院長会議の提案で、被災3県への医療支援を9月から実施。本県からは公立相馬総合病院、いわき市立総合磐城共立病院、南相馬市立総合病院の3病院が医師派遣を希望。現在支援先とのマッチングの段階

8 病院内体制

- 巨大余震対策には400以上の意見が寄せられ、現在総務課で「すぐ実施するもの」、「時間を必要とするもの」に分けてとりまとめ中
- 院内放射線相談として、看護部に対して宮崎先生がミニレクチャーを実施中。他の部署でも希望があれば実施
- 緊急雇用創出基金事業を活用し、希望のあった院内各診療科等に一般事務を雇用

(午後5時35分終了)
以上

※ 8/17(水)は紙上開催
(議題と資料面のみ)

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 8月24日(水)

●参集者 竹之下副理事長、山下副学長、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、橋本部長、鈴木教授、八木沼教授、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

●時 間 AM8:00～AM9:05

2次被ばく医療

- ・南相馬市に刺激を受け、福島市、伊達市、日赤でWBCの購入に関する新聞記事が出ているが、購入よりも運用が問題であることの認識が各自治体にはない。県を通じてWBCの購入に当たっては医師と相談が必要であることの周知が必要であるが、医大としても考え方を一本化するため、学内のワーキンググループを立ち上げる必要あり
- ・WBCは、維持管理と検査結果の説明責任の問題がある。一方、子どもに線量計を配付する自治体が増えているが、データ結果を説明できる「線量アドバイザー」的な人材が必要。

学務

- ・学内環境放射線データは2週間に1回から、月1回の計測へ
- ・個人線量計、松田先生より7.5本寄贈された。計17.5本となり、希望する所属への配付から各所属に対し複数配付。個人線量結果はデスクネットに掲載。室内にいた人でも鉄筋コンクリートと木造では差あり。自然放射線量も拾うので数値のもつ意味の説明が必要
- ・すぎのこ園の除染は27日まで工事実施
- ・グラウンドの除染は財源が厳しい状況
- ・Tシャツ、ローソンでの販売開始と同窓会HPに案内を掲載。現在、1250枚販売。学会のブースでの販売は企画財務課と要相談

卒前・卒後研修対応

- ・災害放射線被ばく医療研修は実施中

講演・学会

- ・国際被ばく専門家会議は、160名応募あり+医大100人で300人前後の参加。同時通訳を実施し、セキュリティも万全
- ・Fukushima Medical Jへのabstractは、18日の理事会で許可を得た。内容は山下副学長と相談し、26日の会議で調整
- ・学生アテンドは、11日は10数名、12日は5名希望者あり
- ・医大招待枠は企画財務課で調整。福島大から10名、山形大からの参加希望あり

復興計画・事業情報

- ・政府関係の動向について今週土曜日に国のトップが福島に来た後に特区の内容が固まる(県全体が特区になる)。3次補正の大枠は今週中に決まる。

本学医療支援

- ・看護学部教員の避難所支援は継続中
- ・南相馬市の大町病院は病院機能を戻しており看護師もギリギリで対応中。南相馬市立総合病院はWBCを主に対応。支援助手の配置は既存科以外の外来構築をどうするかと関係するため、県の馬場課長が調整中
- ・県医療者懇談会において、安定ヨウソ割摂取に関して見直しを薬剤師会、医師会、医大で行う
- ・公的勤務者の健康管理に関して、現場の立場を考えれば外向けに医大の活動内容を報告する必要性があるが、住民への調査との関係もあり目的と手法を検討する必要。医師会向けには自ら行っているアクティビティを医師会報に掲載する手法もある
- ・医大放射線アドバイザーは、内部的に支援教員と同じ枠組みでの対応も考えられるが、窓口を県に集約できるか協議中
- ・学振、いわきで実施し継続中。福島大も参加意向あるため、全体の青写真を構築中

【県民健康管理調査事業】

- ・先行調査の26000人へは発送終了。40%の回収率。今後は外部被ばくの線量を放医研で分析することになるが、データベース入力が必要。分析結果は、早くて9月末か10月。
- ・全県民調査は、富岡町を皮切りに8月26日に発送開始。大々的にアピールを実施
- ・第4回検討委では詳細調査を検討予定。10月以降の対応を協議

- ・広島大 田代教授の小児甲状腺データの報道は、事前のN H K取材によるもので学会発表においては詳細な線量調査の話はなかった。データ自体は原子力安全委員会に提出していた資料の詳細であるが、報道により不安が蔓延し皆がW B Cを求める状況
- ・データベース構築は、放影研と柴田教授で今後検討だが時間を要する見込み
- ・健康管理調査実施体制で病院局に看護師、保健師、技師の再配置を確認中

被災地医師支援

- ・公立相馬は日当の関係で断った模様。磐城共立は、関東から麻酔科・神経内科等三科の医師を日当病院負担として3月まで受入の模様

病院内体制

- ・巨大余震対策は、各所属で取組中
- ・宮崎先生の看護部に対するミニレクチャーは一巡した
- ・組織検討中、県民健康管理センターは来週のマネジメント会議に提案予定
- ・福島県地域医療支援センターは県と調整中。医大としては、管理職を配置し現場で意思決定ができる体制を求めているが、年度途中からは無理であり来年度以降か

その他

- ・投資会社のレイキャピタルから、医大に緊急時給水車（5000万相当）と1億円でW B Cの寄付の申出あり
- ・全身温熱療法の医療スタッフを連れてきた会社もあり（内部被ばくに対する代謝の活性化に効果）
- ・車載搭載型冷蔵庫100台の寄付申出があったため学内で要望を照会した。病院での希望はなし

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 8月31日(水)

- 参集者 竹之下副理事長、山下副学長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、中嶋副病院長、八木沼教授、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

● 時間 AM 8:00 ~ AM 8:45

2次被ばく医療

- ・9月からの第一原発の態勢について、診療所は2→1。Jヴィレッジを救急医学会がサポート。汚染なしの重症患者は磐城共立で直接搬送。第1、第2原発近くのヘリポートの確保を模索中
- ・医大の態勢は変化なし
- ・磐城共立病院の救急が疲弊している。田勢教授が救急態勢整備案を作成し県へ
- ・一時立入は一巡し、二巡目が開始されるが医療態勢を福島県側で担当との話があるも進んでいない。技師の確保も一本釣り状態ゆえ県技師会などの窓口が必要

除染・被ばくアドバイザー支援

- ・除染は、20ミリシーベルト以上は国、1~20ミリシーベルトは自治体が除染実施
- ・WBCは県で5台、福島市で2台、日赤で1台、労働管理センターで1台準備されるが、線量の評価は放医研、JAEAでの統一見解が必要。測定はできても結果の説明責任が求められるため、医大でワーキンググループを立ち上げ
- ・県民へのWBC開始は、11月以降になる見込
- ・公的勤務者のWBCは、現在県職員・消防職員を順調に実施中。0.2ミリシーベルトを超える被ばく者はいない。依然、県が実施していない業務との位置づけ
- ・「医大放射線アドバイザー」は、市町村窓口→県窓口→医大という「地域医療支援教員」と同様の枠組みで、県へ投げかけ中

医療支援

- ・看護学部の避難所巡回は継続。避難所閉鎖後は、相馬市・南相馬市・いわき市の仮設住宅を対象に実施
- ・医師減少、看護師半減がマスコミの話題に。県の地域医療課が対応。支援助手の再配置は県の判断を受けて動く

【県民健康管理調査事業】

- ・先行調査の回収率は40%。99%には送付済みだが、複雑な記入がネックに。回答のメリットや将来のベースになることの説明が必要
- ・全県調査の発送開始。問い合わせに対するコールセンター設置も。事務局は2階から1階へ移動
- ・第4回の検討委員会は10月17日実施。詳細調査が議題だが事前に書面で内諾を得る。甲状腺の超音波検査は、10月~11月まで医大の外来で土日に実施。5チームを編成し、各自医大に来てもらって検査する。対象者4000人。11月からは学校健診で対応だが調整中
- ・県内がん登録については、阿部副学長より県へ話す

被災地医師支援

- ・県が窓口。知事から全国医学部長病院長会議に要望書の提出があった

復興計画・医療再生関連事業情報

- ・9月上旬までに3次補正の内容が固まる予定
- ・特区の規制緩和の議論は3次補正が固まってから。県の医療関係団体からの要望を企画財務課へつなぐ

講演・学会

- ・国際被ばく専門家会議は海外から30名参加。全体で400人前後。来週の火曜日に県庁で記者会見を実施。5,6日にリハーサルを実施
- ・市民団体に対する警備態勢は日本財団で警備会社対応
- ・国際被ばく専門家会議の学内の周知が必要。クローズだが医師会、病院協会の参加枠はある

学務

- ・8月26日の学内放射線量結果は徐々に減少している状況
- ・県内モニタリングポストの医大内設置場所は、管理棟前ソーラーパネルがある場所
- ・すぎのこ園の除染は先週終了。線量は低減した。結果は、保護者へ伝えるほかデスクネットツに掲載。費用は550万
- ・政府原子力委員会で除染の大枠は作成済み。現在の数値も健康影響はないが、はっきりと安全宣言はできない。この状況を皆が受容できるかが課題。東大の児玉教授は、低線量被ばくも健康影響がある（膀胱炎）と主張するが、エビデンスはない。表土除去や伐採が必要だが、どこに集約するかが課題
- ・「フクシマ復興Tシャツ」は、今週の金曜日に民報、民友へPRへ行く。作成者の豊田君、梅津理事、八木沼教授同行

卒前・卒後研修対応

- ・奈良医大的学生交流は昨日まで実施。好評ゆえ奈良医大的学長は第二弾、第三弾の実施も。ボランティア活動の要望があるが活動先がないため、健康調査に活用する手法も
- ・被ばく医療研修は1泊2日で8人参加。継続の声もあるが財源の問題 → 文科省の原子力安全協会に研修向けの予算あり
- ・救急科が長谷川先生、広島の会議に参加。

病院内体制

- ・「県民健康管理センター」、本日の役員会に提案し、9月1日発令
- ・福島県地域医療支援センターの枠組みをマネジメント会議で理事長にイメージを説明したが、センター長が県について、主幹クラスを含めた実働部隊が医大という枠組みではなく、理事長はセンター長も含めて医大に置くイメージゆえ再度調整
- ・宮崎ミニレクチャーは、看護部において9回、200人参加。医事課で3回（40人参加）実施し、病院経営課で実施予定。他からの要望も受付

その他

- ・ラジオ福島で復興Tシャツの宣伝を実施

・医療機器メーカー「コヴィディエン」から1000万寄付の申出あり。先方の意向が
病院での活用と目録贈呈のセレモニー実施。病院長と要調整
以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 9月7日(水)

●参考者 竹之下副理事長、山下副学長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、中嶋副病院長、八木沼教授、橋本部長、鈴木教授、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

●時 間 AM 8:00～AM 9:00

2次被ばく医療

・第一原発は救急医療室のみとなり、Jヴィレッジは産業医大が担当に

除染・被ばくアドバイザー支援

・公的勤務者のWBCチェック、現在県職員への説明を実施中で9月14日までに終了。
消防職員200人の結果は、200マイクロシーベルトを超える人はなく、県職員48人も最大で75マイクロシーベルトで、検出無しが多い
・「医大放射線アドバイザー」、県からのリアクション無し

医療支援

・避難所、仮設住宅巡回は特になし
・南相馬市の状況は、報道だと医師2/3、看護師半分、病院職員1/3、地域人口も半分で、入院が減少。県が関係者を集めて対応。現状では病院経営が成り立たないため、民間病院の中には廃業や移転を検討も
・甲状腺調査に関して、南相馬市は独自で実施するための職員の派遣依頼、学会に対して講演依頼があった。→ 調査は全体で実施
・南相馬市立総合病院は74床の入院患者、渡辺病院は外来のみ、公立相馬病院は入院6割、鹿島厚生と磐城共立は患者が戻りつつある状況。区域解除に向け、除染等を実施中
・東大医科研の上先生がツイッターで「県、医大は南相馬市に医師を送ってくれない」等を記載。→ 医師派遣は県の判断ゆえ、医大の判断では対応できない。県を通じて他大学から南相馬市立総合病院には派遣されているし、医大の整形から医師を送っている。東大医科研の動きは、巨額の研究費獲得に向けたものか。読売、朝日の記者は

詳細な事情を知っており、医大が南相馬を仕切っている状況を把握している。朝日の現地記者からはポジティブ記事を書きたいとの意見あり。一方、原子力安全委員会の記者オオイワユリはネガティブ記事を中心に書いている模様

【県民健康管理調査事業】

・先行調査の回収中。8月下旬に県全体調査開始（各部の印刷会社から発送）。
・詳細調査の小児甲状腺調査は10月から医大で開始し、11月から学外で。
・妊娠婦へは県内外にアンケート調査を検討中
・こころのケアは準備中
・毎週水曜日の午前7時30分より、県民健康調査の会議を実施中
・県内がん登録とのリンクは、県の馬場課長が必ず実施すると発言

被災地区医師支援

・県が窓口。知事から全国医学部長病院会議に依頼状の提出があった

復興計画・医療再生関連事業情報

・県復興計画検討委員会が来週から3部会で始まる。復旧・復興の部会に横山副病院長が出席し、未来を築く地域社会の部会に医師会のメンバーが入る
・特区の申請関係は3次補正後
・3次補正は、8日に野田首相と県知事との会談があるため、今週9日がヤマ
・地域医療再生基金関係で、田勢教授から原発周辺救急体制整備案が出る予定
・一時立入も一巡したため、担当していたDMASTと放医研が引き上げる予定。替わりに医大に協力要請等がある可能性も。

講演・学会

・国際被ばく専門家会議の学内周知は、メールとデスクネットで周知済。出席予定者はマスコミを含めて400名弱。駐車場は事前に参加申込で自家用車で来る予定の80台を職員駐車場に確保。職員はグラウンドを利用。誘導員を配置
・リハーサルを実施済で、昨日理事長と記者会見を実施した。前評判は高い。
・会議後、医大が直に国連とのパイプをもち、医大で直接仕事ができるようになるが、外務省、放医研、経産省、環境省、厚労省との綱引きの可能性も
・会議の結論として、県民に対して勧告等はできないが長期に渡って健康を見守る方向となる見込。除染や問題意識のすりあわせとなる。

- ・事故後、会議を半年内に実施したことは歴史的な偉業となる
- ・国際会議のアブストラクトの和訳はできている。→ HP、新聞への掲載を検討
- ・13日は、一部は相双地域へ、選ばれた10人は第一原発の中に入る予定

広報

- ・医大復興計画工程表の作成は、3次補正後
- ・山下Q&Aのバージョン2を大戸先生を中心に作成

学務

- ・個人線量計、増加した分の配付はこれから
- ・学内ポストは管理棟前に。学生に事前周知が必要
- ・Tシャツの民報新聞、民友新聞へのPRを実施。同窓会から申込1件、東邦銀行から48枚の申込み。国際会議においても販売コーナーを設ける。全国で開催される超音波学会等でもPR可能

卒前・卒後研修対応

- ・8月末のマッチング結果。昨年より11名減。要因は県外出身者の6年生男子が激減した。他大学出身者、県内出身者は例年並。
- ・入学試験においては力強いメッセージが必要。ビジョンをまとめる必要。アドミッションポリシーは6月に方針を決めたため、追加か。
- ・県の評価委員会でも指摘を受けたため、面接を重視。文科省より入学定員の増員に関する問い合わせあり。現在県と調整中
- ・本学の学生を含め、他大学の学生の活用(ex. 県民健康調査)の検討

病院内体制

- ・「県民健康管理センター」の正式名称は、「放射線医学県民健康管理センター」。ここで、県民健康管理事業を実施し、3次補正後に被ばく医療、WBCも入る予定
- ・福島県地域医療支援センターは、県の馬場課長が理事長に面談した際、しきり直す旨の発言あり。方向性は不明。県と医大との思惑に差がある
- ・宮崎先生によるミニレクチャー時の質問は、生活に密着したものが多い

寄付

- ・コヴィディエンからの寄付1000万は、9月22日(木)に藤島局長が目録を受領。これまでの寄付の累計は3000万

その他

- ・二本松のWBCは、国立病院機構弘前病院にあったもの。二次被ばく医療機関を返上し余っていたものを国会議員等を通じて譲渡。設置場所は旧二本松保健所だが、誰がどう扱うかは不明。機械は壊れている模様。

※会議後、来週以降の実務者会議は午前8時30分から開催(毎週水曜日の午前7時30分から県民健康調査の打合せがあるため)

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 9月14日(水)

●参考者 竹之下副理事長、阿部副学長、山下副学長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、八木沼教授、橋本部長、鈴木教授、大谷副部門長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

●時 間 AM8:30～AM9:15

2次被ばく医療

・患者受入なし。東電の9月からの体制変更も落ち着いている。明日、院内シミュレーションを実施予定。

除染・被ばくアドバイザー支援

・医大放射線アドバイザーは、県で市町村の講師依頼に対して、料金規程(1～2万)の明文化しようとしていたが、明文化しないよう依頼。低料金で明文化すれば各市町村より依頼が殺到し医大で対応しきれない可能性
→ 阿部副学長から県の小谷主幹へは学外で対応できるのは学外に依頼し、医大では協力できる範囲での対応と伝達

医療支援

・看護学部の避難所、仮設住宅巡回は継続中。各市町村の保健師が疲弊して辞めている話も
・浜通りの入院対応状況。南相馬市立総合病院の実入院64人、小野田29人、大町39人、渡辺0人、鹿島厚生63人、公立相馬174人、磐城共立587人
・南相馬市立総合病院の及川病院長、甲状腺検査の応援について「医大がストップさせた、市長が何をするか分からないと」県へ申出しているが、医大としては各市町村と同じレベルで対応している旨を県から説明する。南相馬との意思疎通が必要
・県庁医療者懇談会においても情報の通りはよくなり、前向きに決定できるようになった。

【県民健康管理調査事業】

- ・先行調査の26000人の回収率は45%。データ入力が終わっていない。10月を目処に結果を通知したい
- ・基本調査の発送を10月末までには終えたい
- ・18歳以下の小児甲状腺検査(4000人)を10月に医大で実施するが、学内周知が必要。11月以降から県内に派遣する形態を予定しているが調整中。妊産婦等も調整中。
- ・県内がん登録との整合性について、まず健康調査の中で実施する方向で県馬場課長と調整中。県内のがん登録自体が進んでいない(データががん拠点病院のみで各市町村までの拡大がない)ため、費用負担等に課題
- ・甲状腺検査のメディアへの発信は器械購入後、県で実施予定。明日NHKのインタビューあり。国際的にも注目が高いため、海外発信の窓口を一本化。実施体制への費用負担(超過、手当等)は健康調査予算から支出予定。
→ メディアへの公表は初日、2日目の様子を見てからのはうがよい。現場で混乱する可能性も

被災地医師支援

・特になし

復興計画・医療再生関連事業情報

・県復興計画検討委員会が先週から開始。委員は30人
・3次補正、基金設置の案は通りそうだが金額不明

講演・学会

- ・国際被ばく専門家会議の総括。11日は370人+メディア、12日は250人+メディア。反響は大きく順調に終了した。昨日22人は細野大臣の配慮により原発のサイト内へ、15人は相双地域を視察
- ・国際会議で出た提言は、①調査をしっかり行うこと、②国際機関が支援できるよう国際センターの整備である
- ・日本語版のアブストラクトは問題ないが、詳細版や英訳について調整が必要
- ・内閣府のHPの原子力災害チームに医大のことも掲載
- ・日本財団の笹川会長も今回の会議に満足し、次の会議の話も。会議開催費用は300万+α

広報

- ・東北大学図書館副館長から、医大のアーカイブとのリンクの話があり、学長からも震災についてのまとめの話がでている。3月11日前までに記録の作成が必要。神戸大では阪神淡路大震災時に、電子的なアーカイブを残している
- ・山下Q&Aの第2弾を作成中。義援金を当てに

学務

- ・9月9日の学内放射線データは、横ばい
- ・国際会議において、復興Tシャツ160枚販売された。同窓会でも受付中

卒前・卒後研修対応

- ・8月31日現在の県内の状況。昨年が147名、今年は130名。減少は医大と磐城共立。応募者数の50%とすれば、昨年75名、今年は65名程度か
- ・10月4日に県内研修病院ネットワークの会議を開催し、来年度以降の対応（研修環境の充実）を話し合う予定

病院内体制

- ・9月1日付けて「放射線医学県民健康管理センター」と実施本部の発令実施
- ・福島県地域医療支援センターは、県で再考中
- ・宮崎先生の放射線相談について、オーダーがあればいつでも対応

寄付

- ・以前話のあった「デイキャピタル」から、上水車の寄付（医大に1006万円寄付を受け車を購入）と基金として5000万（放射線健康管理講座へ、県民への健康に関することへの使用）の申出あり

以上

取扱注意 ※学内限り

医大災害対策・復興支援全学ミーティング 9月14日(水)午後5時

1 2被ばく医療

- 明日、院内でシミュレーションを実施。また、今後、自衛隊が医大にかけつけ人形を使用したシミュレーションを実施予定
- 原発作業員の搬送は、放射能汚染がないためいわき方部へ搬送

2 除染・被ばくアドバイザー支援

- 消防、警察、下水道、労働局、オフサイトセンターの県職員等の公的勤務者の内部被ばく健診を実施中。問題になるケースは発生していない

3 医療支援

- 被災地における保健師が足りない状況
- 心身医療科において、いわき地区へは臨床心理士を週1回派遣、相双地区へは公立相馬総合病院の仮設外来（全国各地からの応援医師により毎日医師2名配置）に週2回派遣、仮設住宅への巡回訪問も実施
- 相双地区には精神科の入院病床がないため、年内に中核となる診療所を開設し、NPO法人として立ち上げる新しい形の精神科医療を構築（アウトリーチ型精神医療）
- 南相馬市は、入院制限解除された病床中、満床に近い数が入院（渡辺病院は外来のみ）、相馬市、いわき市は8割程度の入院
- 県民健康管理調査、先行地域の回収中で一部データ入力中。今後、放医研で計算実施。199万人へは随時郵送開始中。詳細調査の甲状腺検査は、10月から医大で開始。健康診査、心のケア、妊産婦対応はできるものから順次実施

4 被災地医師支援

- 全国医学部長病院長会議から、岩手、宮城、福島へ医師の支援を9月から3月まで実施。本県は南相馬市立総合病院、磐城共立病院に東京方面から支援される予定。県の地域医療課でとりまとめ

5 復興計画・医療再生関連事業情報

- 県の復興計画検討委員会が今後開催され、順次決まっていく。本院から横山副病院長が委員として参加

6 講演・学会

- 国際被ばく専門家会議、11日、12日に日本財団主催、医大共催として開催。350名前後の参加人数。今後、医大と国際機関との連携の端緒となる。内容は、ユースチームに配信中。今後、日本財団から総理大臣に提言が行われ、福島の医学雑誌に

も日本語訳が掲載される予定

7 学務

- 9月9日の学内放射線データがデスクネットに掲載。1~2か月変化なし。個人線量計の報告も随時デスクネットに掲載
- 「フクシマ復興Tシャツ」は、国際会議でも売れ行きがよかった。希望が多ければ、企画財務課に相談

8 卒前・卒後研修対応

- 災害放射線被ばく医療研修、浜松聖隸病院から4人受入。今後の対応を検討中
- 研修医の応募状況について、県で県内の状況をとりまとめ。今年は130人の応募で昨年から17人減。最終的には80人弱か。マッチングの決定まで積極的な働きかけをお願いしたい

9 病院内体制

- 9月1日付け「放射線医学県民健康管理センター」が設立され、山下副学長がセンター長に。県民健康管理調査事業を実施する体制を整備
- 放射線科の宮崎先生がミニレクチャーを実施中。個別の相談にも対応
- 巨大余震対策は徐々にきまりつつある

10 その他

- 「ペインキャピタル」から1000万相当の浄水車と5000万の寄付申出あり

(午後5時20分終了)
以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 9月21日(水)

●参考者 阿部副学長、梅津理事、棟方理事、大戸医学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、八木沼教授、鈴木教授、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤企画財務課長、中高課長、猪俣課長、仁志室長、伊藤局主幹、大橋主幹、黒田主幹、佐藤主幹

●時間 AM8:30～AM9:10

2次被ばく医療

- 15日に院内シミュレーションを実施。院内処置の確認実施。本日、自衛隊を交えたシミュレーションを実施。今後もシミュレーションは継続実施

除染・被ばくアドバイザー支援

- WBC計測は8月で一段落して、今後は測定した人に説明を行う。双葉広域の消防職員へは10月末に実施
- WBCのデータ公表は、学術的にはまとめる方向
- WBC、計測バッジに関する「医大ワーキングチーム」、たたき台を調整中
- 「医大放射線アドバイザー」は具体的な進展なし。近々、阿部副学長が保健福祉部長との話合いの場があるため議題に追加

医療支援

- 南相馬市は住民が戻ってきており、病院経営は厳しい。同じ南相馬市でも小高がひどい。明日、及川先生が来院するので南相馬市の状況を話してもらい情報共有を図る

【県民健康管理調査事業】

- 先行調査の回収率を上げよう委員会を立ち上げ対応。疫学調査の専門家や大谷先生を交え広報等を検討する。現在先行地域の回収率は45%。日々の回収率の伸びがなくなっている状況。100%の回収率は無理でも70%は回収したい。
- 基本調査は、住所地の市役所確認、住所の印刷等に2週間必要であり、10月末に発送を終えるのは厳しい状況
- 小児甲状腺の学内委員会を今週実施し、学内での勉強会も実施する。10月には器械が入るので子どもへの実践も行う予定。院内体制は固まっており、学外での体制を検討中。先行調査地域をまず行い、次に南相馬市を行う予定。他市町村や学校とは調整中

・妊産婦へのこころのケア、健康診査は調整中。避難民への健診は40歳以上は国保の健診で実施し、40歳未満の者への対応が課題

・県内がん登録は非常に重要だが、県との協議により体制を整える必要。健康調査でがん登録も実施するのは意義が異なるため難しい。情報はドッキングさせるが組織は別にする必要

・データベースは、会津大学と柴田教授と調整中。コンサルへの仕様書は会津大で検討中

・県民調査の広報は重要。HPだけでなくマスコミを使いたい。山下副学長の記者会見を来週実施するよう県と調整中だが、県側は議会中は記者会見できずとの見解。NHKから小児甲状腺検査の初日に立ち会う旨の申し入れがあるが、対応を判断できない。全般的に広報戦略を考える人が必要。流せる情報は出すのが原則。

・栃木、茨城、宮城でも福島を参考に検査を開始する方向

被災地医師支援

- 特になし

復興計画・医療再生関連事業情報

- 10月2日に復興計画検討委員会が開催
- 3次補正がらみで民報新聞への掲載のネタもとは政治関係か。がん関連病棟が330床との記載に、本当はあぶないのではとする見方も。→330床は増床ではなくがん機能病棟を集約するためのもの。対外的にはがんに関する最先端の治療を行うため、全国、世界から患者が来ることを想定したものと回答
- 地域医療再生基金関係、田勢教授からの資料により項目はエントリーしたが、細部の詰めはこれから。9月中旬に県へ集約する
- 医大復興本部会議を月1回程度実施

講演・学会

- 国際被ばく専門家会議の内容はフルペーパーとアブストラクトで。翻訳は外部に依頼

広報

- ・Q & Aの第2弾は、県でもQ & A作成の動きがあるため、同じものを作成する必要はないことから山下副学長に確認（県へ電話相談があったものを集約したものが山下副学長のもとへ）
- ・震災記録、具体的な動きはまだであるため、まずは素案から

学務

- ・個人線量計が75個増（長崎大より）になった取扱の検討が必要
- ・復興Tシャツは、一度区切って義援金で寄付か（50万超）

卒前・卒後研修対応

- ・大きな動きはないが、他大学の学生で被災地で研修したいというニーズはある模様

以 上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 9月28日(水)

- 参集者 竹之下副理事長、阿部副学長、山下副学長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、八木沼教授、鈴木教授、橋本部長、大谷副部門長、堀切部長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

● 時間 AM8:30～AM9:15

2次被ばく医療

- ・特になし

除染・被ばくアドバイザー支援

- ・県と協議しWBCの測定結果について、放医研とJAEAからの統一基準ベースにカウントに関する説明を一元化する
- ・医大が考えるWBCのあり方をまとめた（宮崎私案）。県と協議し医大をプラットフォーム化し、県内にあるWBCの活用、県民健康調査中の組み入れを考える
- ・各市町村で線量バッチを配付しており、除染と合わせアドバイザーのニーズは高い。アドバイザー間のネットワークも必要。経営審議会の中でもアドバイザーへの対応を求められた。学内体制は企画財務課で案を作成したため、県との一元化が必要。医大のスタンスは、県が窓口となり医大のできる範囲での対応とする。県も緊急時組織体制のままで、正式な部署でのコントロールがなされていない。アドバイザーについては10月中には対応したい。アドバイザーの職務内容を決めることが必要。原発事故当初はリスクコミュニケーションが主体であったが、現在はWBCの評価やカウンセリングが中心
- ・WBCの活用に当たっては、院内での技師確保が必要。被災した技師の活用も

医療支援

- ・丹羽教授がこころのケアセンターに関するNPOの理事長に就任
- ・南相馬市の医療状況は、病院間で差があり、渡辺病院の経営状況は厳しい
- ・南相馬市立総合病院の及川副病院長の話によると、公立と私立での病院間の人の融通や協力もできていない状況。甲状腺検査を自前で実施したい意向も経営につなげたい

目的があるため。九大から消化器内科の医師が2週間ごとに来ている模様

【県民健康管理調査事業】

- ・先行調査は入力が開始された。10月には評価の実施も。10月17日に第4回検討会を開催予定。
- ・全県民調査は28万人への発送を終えた。全て終えるのは11月初旬の見込。福島市も29日に発送予定
- ・小児甲状腺検査は、先行地区の4000人を医大で実施。既に半数以上が来院予定
- ・妊産婦、こころのケアは二次健診の費用負担が課題
- ・広報は危機管理が重要。専門のアドバイザーを外部から招聘（広報危機管理官）
- ・国連が県民健康調査を支援する。政府が金を出せば人を出す予定。中長期的に常駐する場合はゲストハウスが必要。10月18日にWHOの関係者が来日。山下副学長がWHOの委員（4年間）になっているためWHOとの窓口に
- ・甲状腺調査について、山下副学長による記者会見を実施したいが、県議会中であるため県から困難との意見
- ・先行調査の回収率は45%であるため、回収率アップ委員会を立ち上げ

被災地医師支援

- ・3件、機能している模様

福島復興関連事業

- ・3次補正予算の動向が微妙
- ・県の復興計画検討委員会、今年中に数回実施
- ・復興基金は動きがないが、3次補正で不十分なら基金を活用する。救急科での素案は「地域での救急体制の整備」の項目出しのみ

医大復興本部会議

- ・本日昼から開催

広報

- ・Q&A、県の担当者が替わるため、作成されるか不明

・新教授が就任し、長崎大の大津留先生は10月から、広島大の坂井先生は11月から着任

・9月締切だが、年度一杯まで振り込み手数料無料ゆえ、HPには窓口を残しておく。
以上

学務

・進展なし。Tシャツは終了

卒前・卒後研修対応

・マッチングは今週の金曜日に中間発表。35名に対してはメール送付を実施

来年度入試

・入試に関して、医大としてどういう人材が欲しいかを明確に打ち出す必要。大戸医学部長を中心に検討
・各予備校でも分析を始めているので、医大が主導権をとれるような対応が必要

病院内体制

・災害医療研修センターは、国から3県に対し予算が付き、教官や事務を雇える模様
・宮崎ミニレクチャーは、県庁の安全管理担当職員100名に対して実施。今後県の管理職向けにも正しい知識の普及を図る

大震災の教訓

・大学と病院にある素材をどう組み立てるか検討

寄付

・義援金は現在4600万。義援金配分方針により配分計画を策定し、マネジメント会議で決定し、役員会へ報告。事務局は企画財務課、実務は課長会議で行う。用途は、HPで公表する。10月初旬に各所属に照会する。
・講座の備品補修で国庫補助対象外はまず義援金を活用（1500万程度）

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 10月5日(水)

- 参考者 阿部副学長、村川病院長、棟方理事、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

●時間 AM8:30～AM9:15

2次被ばく医療

- ・被ばく医療班における8月、9月の活動内容を資料1にとりまとめた。

除染・被ばくアドバイザー支援

- ・公的勤務者のWBC健診は9月初旬で落ち着いた。現在、労働局、下水道公社、警察の方を診ている。県庁職員への結果説明は終了し、10月末に双葉消防への結果説明を行う。内堀副知事は来週来院。
・平田中央病院の松本院長（脳神経外科）より、WBCを3週間前に購入し、結果の評価と説明を医大と協力したい旨の連絡があった。対象者は石川郡内の周囲5町村内の人を対象とするが、富岡町や川内村からもコンタクトがある。医大との連携についてのプレス発表の問い合わせがあるが、他でもWBC購入しているところがあり医大としての対応を決める必要があるため、プレス発表は「医大に要請中 or 協議中」との表現にしてもらう。

医療支援

- ・看護学部の活動は継続中。丹羽教授のNPO立ち上げにも参加。
・丹羽教授を理事長とするNPOこころのケアセンター立ち上げ。聖路加看護大学とも連携し、希望と絆プロジェクトとして看護大の学生も相馬市の仮設住宅訪問を実施予定。
・南相馬市に厚労省の「医療従事者確保支援センター」を設置。医系技官と事務官の2名が常駐。解除区域内にある病院の医師、看護師の状況を把握。全国医学部長病院長会議の医師派遣システムを活用し財政支援も検討。相双地域への医師派遣に対する医大のスタンスは、「国→県→医大」ルートでの支援とし、直接医大が現地と交渉するのではなく県からの要請によるものとする。

【県民健康管理調査事業】

- ・先行調査の回収率は48%。回収率向上委員会を立ち上げ。広島県からの派遣職員2名も対応。記載に関するDVDを各市町村に貸し出し。
・基本調査において、外国人向けの基本調査票を5カ国語で作成。国際交流協会のHPに掲載。基本調査の福島市内は発送中。
・小児甲状腺は10月9日から医大で開始。10月8日にリハーサル実施。マスコミ取材あり。
・健康診査の課題は費用負担のほか、各市町村からの個別要求の対応もある。
・広報の危機管理体制は進めているところ。
・国連、WHOは山下副学長対応。外国人の人に福島以外のところから発言をしてもらうことも重要との意見あり。
・10月17日に第4回検討会実施。小児甲状腺、妊産婦、こころのケア、健康診査を課題として議論予定。
・信州大等の健康調査における記事で、専門家からの視点では何ら問題なくとも、一般の人は「もうこんなに異常がでているのか」というイメージを持ってしまう。専門の学会サイドから問題ないとコメントを出してもらう必要がある。
・国連等海外機関の専門家招聘を各省庁直轄各々実施しているが、福島大の鈴木名誉教授からはコンソーシアムで対応できないかの話あり。→ 山下副学長はWHOの機関との連携を医大でできないかを考えている。

福島復興関連事業

- ・県復興計画検討委員会においては、各市町村長からの意見聴取中。
・5000億の復興基金は、財務省である程度の振り分けを行っている模様。今週、国と県との協議の場で、積みます基金等の枠組みを決める。

医大復興本部会議

- ・事業内容、広報等を協議。

広報

- ・医大復興計画はデスクネットに掲載。
・医大に放射線関係の本の出版の話あり。

学務

- ・医大の線量高い箇所（弓道場、アーチェリー場、雨樋、側溝）について、除染を実施する予定。費用は600万円で寄付金を充当。残った部分は3次補正の内容を見て検討。

卒前・卒後研修対応

- ・マッチングは第一希望が54名。予想値としては59～67人。
- ・本人の意向よりも両親の意向が大きい。他県の卒業生を活用できないか検討。

寄付

- ・配分内容を各課に照会中。

以上



取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 10月12日(水)

● 参集者 竹之下副理事長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、大谷副部門長、八木沼教授、鈴木教授、橋本部長、宮崎助手、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、大橋主幹、黒田主幹、佐藤主幹

● 時間 AM8:30～AM9:10

2次被ばく医療

- ・被ばく医療班は変わりなし。週末に風でテントが倒れたので、人手を集めて対応。

除染・被ばくアドバイザー支援

- ・WBC健診は落ち着いている。内堀副知事も来院。
- ・WBC、計測バッチに関する「医大ワーキングチーム」、県との協議の中では線量評価のアドバイザリーグループが必要との話に。山下副学長と県で外部の人選を実施中。各市町村でガラスバッチを配っているが、結果を伝えるだけで説明がなく山下副学長に評価を依頼する例もある状況。全体状況が把握されていない。

医療支援

- ・看護学部、丹羽教授のグループにも参加するほか、空き時間に巡回を実施。
- ・南相馬地区に厚労省の「医療従事者確保支援センター」設置。職員2名常駐。設置により医大の関与がしづらくなる面も。
- ・被災地医師支援の状況が外に伝わっていない。磐城共立では支援医師が来て活動している。
- ・県医療者懇談会、9月で担当者が代わり実施が不安定に。医師会等は情報共有のため開催を望んでいるが、県の対応が引き気味。

【県民健康管理調査】

- ・先行調査の回収率が50%満たない状態で止まりそう。
- ・199万人に対しては発送中
- ・小児甲状腺検査は、今週260人に実施。順調に実施し、結果は1か月後に通知。2

次健診率はゼロに近い。

- ・ここでのケア、健康診査は進めているが、2次フォローのシステムがうまく作れない。費用も課題。17日に検討会を実施。
- ・WHOとの連携、10月18日にコーディネーターが來学し、18時からセミナーを開催予定。
- ・長野県で実施され甲状腺検査に変化がみられた報道に対して、日本小児内分泌学会からコメントが本日午前中にHPに掲載される。「今回の検査結果である基準範囲からの逸脱は、わずかの程度で一般的な小児の検査でみられる範囲のものと判断した。検査結果と放射線被ばくと結びつけて考慮すべき積極的な理由はない。」

福島復興関連事業

- ・相双地区の医療体制の構築は県が考えるが、地域医療再生基金の使途の案を求められているところ。
- ・10月28日に復興会議の予定。
- ・基金に対して、素案として相双の緊急体制整備の項目だしあり行っている。
- ・研修医のスキルアップ等ソフト事業の案も出ている。

講演・学会・研究

- ・11月26日にICRPの会議が福島県で実施される。医師や主婦等30人に対して復興に対する取り組みをヒアリングする予定。セミクローズの会議。
- ・9月に実施した国際専門家会議の日本語訳は完成。

来年度入試

- ・アドミッションポリシーは最終調整（2月、3月の受験者用）。

卒前・卒後研修対応

- ・学生間の連携で、福岡大から医大の取り組みを聴きたいとの話あり。必要であれば大学の者も参加。

寄付

- ・各所属へ照会中。備品・設備の復旧等。
- ・日赤の寄付 6億円については、病院の方でリストアップを進めており、今日、明日で大学へ提出。

その他

- ・県で作成するとしていたQ & Aは、県の担当者（タケムラ氏）が代わり、引き継ぎを確認する。
- ・医大の放射線量は順調に下がっている。大雨が降る度に少しづつ下がっている。和田教授の線量計では、医大の室内では山口県と比較しても低いとの結果。

以上



檜森

取扱注意 ※学内限り

医大災害対策・復興支援全学ミーティング 10月12日（水）午後4時45分

1 2次被ばく医療

- 原発作業員の患者受入なしの状況。放射能汚染がないためいわき方部へ搬送。

2 除染・被ばくアドバイザー支援

- 公的勤務者のWBCチェックを実施中。当時、原発周辺にいた人の測定結果で、実際に影響があった人はいない。

3 医療支援

- 相双地区の精神科医療サービスについて、震災前から訪問サービスを中心とした患者の治療構築を厚労省の補助金にて実施する予定であったが、震災後は拡充して実施していく。NPO法人を設立し11月末に承認される見込。年2800万の予算で訪問型の保健福祉サービスを構築する。合わせて医療法人のクリニックを立ち上げる予定。
- 南相馬市地区、区域解除後の病院機能回復のため、厚労省より医大出身の技官が派遣された。国の動きを見て対処。
- 県民健康管理調査、10月9日・10日で小児甲状腺の超音波検査を実施。混乱無く対処できたが11月中旬まで引き続き実施するので、協力願いたい。基本調査は、福島市、郡山市で各家庭に調査票が発送されているため、早めの記入と返送をお願いしたい。こころのケア、妊産婦、健康診査については決定次第、随時状況を提供する。

4 復興計画・医療再生関連事業情報

- 県の検討委員会に本学から横山副病院長が参加。放射線分野を担当。各々検討を始めている状況。

5 講演・学会

- 来週18日（火）18時から、本学でWHOの方による緊急被ばく医療の講演開催が急遽決まったので、各自参加願いたい。

6 学務

- 比較的線量の高い、アーチェリー場、弓道場、その周辺の側溝、雨樋の除染を11月末から12月初め頃に実施予定。

7 卒前・卒後研修対応

- 臨床研修医の応募状況、昨年より15人減。18日が最終発表だが、去年並みの見込。
病院長名で学生と父兄宛に手紙を送付した。県内全体では去年より少ない見込。

8 病院内体制

- 新たに二講座（放射線生命科学講座、放射線健康管理学講座）が新設され、放射線健康管理学講座教授として大津留先生が10月1日付けで就任された。
- 宮崎先生のレクチャーも継続中。

(午後5時終了)

以上



取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 10月19日(水)

- 参集者 竹之下副理事長、阿部副学長、山下副学長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、八木沼教授、鈴木教授、大谷副部門長、佐藤副部長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

● 時間 AM 8:30 ~ AM 9:10

2次被ばく医療

- ・被ばく医療班は変わりなし。
- ・昨日、WHOの講演会実施。講演の中で、消防や医大スタッフのこころのケアに関する話も出た。残って働く人へのケアも必要。

除染・被ばくアドバイザー支援

- ・除染アドバイザーはプラットフォームができたため、県主導で実施。人口20万人当たり1人のアドバイザーを配置。医大での役割分担は検討中。

医療支援

- ・厚労省相双地域医療従事者確保支援センターの厚労省医系技官町田氏は医大卒。センターは相双保健福祉事務所内に設置され、域内の首長や医療機関とのパイプ役と課題の整理役。被災者健康支援連絡協議会等から人を派遣。地域内の病院と医大は直のやり取りはせず、国・県を通じた対応を行う。
- ・支援助手については、県庁で検討会を開催し、直接、南相馬市立病院長から話を聴いてもらう。紺野教授同席

【県民健康管理調査】

- ・先日、第4回の検討会を開催。
- ・先行調査の回収率は47%。回答文の入力は半分で外部被ばく推計を放医研に依頼。
- ・基本調査はいわき市でも発送を開始。毎日8000件の回収。
- ・小児甲状腺検査は、4日間で733人の検査を混亂無く実施。余裕のある検査体制で実施できた。二次健診（結節5ミリ以上、囊胞20ミリ以上）は2名対象だが、がん

の可能性は低い。結果通知の案分を検討中。県外の専門家が来週、さ来週から参加する予定。今後、県外の医療機関の施設認定を行い、県外避難者等の検査を行う。情報提供と検査結果のフィードバックを条件に費用負担をこちらで行う契約を結ぶ予定。

12月に施設認定を行い、1月から契約を結ぶ予定。

- ・妊産婦（対象者2万人）、こころのケア（20万人以上）に問診票を配付するが、慎重に対処。
- ・健康診査は、各自治体と費用等を調整中。
- ・広報、危機管理関係、メディア対応のアドバイスを行える専属の担当者が必要。
- ・文科省の政務三役に山下副学長が現状を説明。年間被ばく量が1ミリシーベルト未満でも避難する例あり。副読本の配付を行い教育はこれから。土曜日に視察予定。
- ・国連、WHO、医大をリエゾンオフィスにする方向。IAEAは健康関係では関与できない（原発推進する団体ゆえ）ため、WHOと関係。
- ・いわき市で、数年後に新共立病院の検討を行っており、いわき地方の放射線治療の拠点とするよう県に要望あり。医大の健康管理センターの支部のイメージ。
- ・各地域に二次健診の拠点施設整備構想はあるが、人材育成と確保が必要。医師会も甲状腺検査に全面的に協力する姿勢であるが、地域の医師の関与を求める声と滅多ないエコー検査の見逃しが後々の訴訟につながるといった慎重論がある模様。検査を一般医師が行うのは危険。マンモグラフィーのように1日研修でどの先生も実施できるものではない。厚労省、学会への要請文で人的サポートをする。

福島復興関連事業

- ・各首長との意見交換会、今月1回、来月2回予定。話題は除染が中心。
- ・IAEAの勧告中、過剰な除染を控えるべきとの意見も。除染のグローバルな見方としては、①線量を低くする、②コストベネフィット、③正当性の三要素を加味して判断するとされている。日本では平時に戻すことが主流でリスクにおけるコスト意識が少ない。
- ・三次補正は、県の基金へ積み増し。医大への配分のために根拠と説明資料を作成中。議会中のタイミングでの不祥事（逮捕）の影響も。
- ・山下副学長の仲介により県へ1000本の線量計（日立アロカ製）が来た。うち100本は医大へ（累計270本へ）。日立アロカへは感謝状が必要。各所属への照会を実施。最近申出が少ないとから、医大職員へ調査協力（市内の状況確認）のために配付も検討。

講演・学会・研究

- ・長崎大学グローバルCOEで土曜日に福島のセッションを開催。

広報

- ・放射線健康管理に関する医大発の本発刊予定。大津留先生を中心とりまとめ。

学務

- ・学内除染計画は中断中。

来年度入試

- ・予備校の進路調査では、医大は前年度比 9.8 % の希望。福島大 7.0 %、東北大 8.7 %。

卒前・卒後研修対応

- ・マッチング結果は来週の木曜日。

院内体制

- ・福島県地域医療支援センター、センター長の組織論の位置づけについて県と議論中。
- ・宮崎先生、福島民友のカルチャー教室でも開催。性差医療センターの小宮センター長からも女性医師十数名に対するレクチャーの申出あり。

その他

- ・今週の金曜日に福島大学で原発に関する集会が開かれ、医大周辺でもデモ行進が予定されている。混乱が生じないよう総務課で対応する。

以上



取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 10月26日(水)

- 参考者 梅津理事、村川病院長、棟方理事、鈴木看護学部長、細矢副病院長、中嶋副病院長、八木沼教授、鈴木教授、大谷副部門長、堀切部長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、伊藤局主幹、黒田主幹、佐藤主幹

●時間 AM8:30～AM9:15

除染・被ばくアドバイザー支援

- ・WBCの計測について、現在はセシウムの内部被ばく状況を検査しており、事故当初におけるヨウ素の内部被ばく量は計算上の推計となる。前提となるセシウムとヨウ素の比率を1:10にすると計算上高い内部被ばく量となり、そう主張する医師もいるが、事故当初の測定結果のデータから、放医研等の見解は1:1とされている。現在の計測は、事故後の食物（自生のキノコ）等による二次的のセシウムの吸収量と、二回測定して前回数値との比較するためである。まずは、基本調査で高い数値と推定される人のケアからとなる。
- ・一般県民は、セシウムの代謝が早いはずなのに微量でも体内から検出されれば、以前はもっと高いはずだと思ってしまう。→正しい情報を周知させる情報戦略が必要。
ex. 民報、民友記者との1時間程度の懇談会の開催等。
- ・平田中央病院でWBCの計測を行うが、県や医大と相談してデータの公表をすることとなっている。南相馬市のデータは、東大の上先生がマスコミを使って公表してしまう状況にある。
- ・大学内のゲルマニウム検出器を使用し、横須賀市で実施しているように学食や病院食の放射能検出状況を検査し公表すべきではないか。→宍戸教授、宮崎先生に相談するとともに、実施に当たっては検出された場合の想定を考える必要（コスト等）。

医療支援

- ・浜通りの医療状況について、実入院は南相馬市立総合100人、小野田33人、大町53人、渡辺0人、鹿島厚生67人で外来は各病院100～200人である。住民が徐々に戻ってきており、他の入院状況は、公立相馬147人、相馬中央102人、磐城共立587人（外来は843人）であり、相馬市といわき市は順調な状況。
- ・厚労省のセンター開設により、県と病院間のコミュニケーションが改善するとの見方もあるが、まだ表面的な変化はない。
- ・震災による医療機器、設備の被害については国や地域医療再生基金で対応するため、

課題は人材である。

【県民健康管理調査】

- ・小児甲状腺検査は、延べ6日間1673人検査実施。2次検診は0.5～0.6%。先週末は東北大、長崎大、県内関連病院の医師も対応し、今週末は昭和大、長崎大等の超音波専門医師も測定に当たる。8～9ブースで実施したが、余裕があった。
- ・11月14日から学外の川俣町で筑波大のチームと一緒に検査を始める。
- ・検査技師が測定を行うことについては、阿部先生を通じて金光先生へ依頼中。
- ・妊産婦への対応は、産婦人科学会へ要望書を出した後、アンケート調査を実施。
- ・ここでのケアは、相談する場所について、研修会を開催し研修を修了した機関へ紹介するシステムを構築中。保健師の人材確保については県と協議。市町村の保健師活用をお願いしたい。
- ・健康診査は、特定健診に上乗せして開始している。40歳未満の人にに関して、市町村と医師会等と調整中。

福島復興関連事業

- ・地域医療再生基金は、各病院の意見を聴いて配分していく方向。基金に150億円がプラスされるが医大での確保へ。

学務

- ・学内除染は中断しているが、実施する方向で検討中。
- ・屋上の汚染を調べて欲しいとの声があるため、計測チームに屋上の測定の依頼をした。
- ・個人線量計の追加について、各所属へ照会の通知を出す。

卒前・卒後研修対応

- ・明日、マッチングの結果が出る。
- ・来週の日曜日に仙台で、初期研修医、専攻医を対象とした集いを開催予定。現在8名のほか医大支援者が参加予定。
- ・東北大の研修センター担当の先生との話では、初期研修は例年より減る見込。入局者が問題。東北地方ではなく、東京へ流出している状況。

院内体制

・院内における組織体制は検討中。

その他

・教職員やその家族に元気を出させるような企画の検討が必要。

以上

~取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 11月2日(水)

●参考者 竹之下副理事長、阿部副学長、山下副学長、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木教授、八木沼教授、大谷副部門長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中高課長、猪俣課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹
高橋主任主査

●時間 AM 8:30～AM 9:10

除染・被ばくアドバイザー支援

- ・南相馬市のWBC計測について、1日90人（県依頼10人、市独自80人）で計測を行い、後日結果を郵送で通知している。説明は予約制で午後2時～4時まで院長が対応している模様。医師不足というが業務の中心がWBC計測となっており、患者の行列があるわけではない。
- ・放射線アドバイザーについて、県予算の確保がなされ16名ノミネートしている。各市町村で選任したアドバイザーとの整合性をどうとるかが課題。各市町村で配付したガラスバッジの結果通知がなされており、高い値が出た家族へのフォローも必要。

医療支援

- ・南相馬市の小高地区の医療関係者が戻ってきており、仮設診療所等への配置へ。
- ・全国医学部長病院長会議の中で、来年の南相馬市等への応援医師の対応をどうするかが議題になる。県地域医療課も同席予定。
- ・県医療者懇談会は先週から開催なし。
- ・支援助手については糸野教授担当。厚労省の町田さんを中心にして県が周辺病院の意見を聴いて対応。50%増して来春までに微調整か。

【県民健康管理調査】

- ・先行地区の線量推計について、二百数十件中70件に記載不備があった。
- ・基本調査は199万人に発送し、回収率は10%。回収率の向上に努める。
- ・甲状腺検査、2600人終了。トラブル無く余裕を持った対応ができている。2次検診は1%満たない数。2次検診まで必要ない細かい結節があった人は20～30%。
- ・甲状腺検査、東北大、筑波大、自治医大、長崎大の医師の応援や栃木から技師グループの応援がある。
- ・危機管理アドバイザー3名予定。

- ・野田首相の所信表明演説中「国際的医療センターをつくる」旨の発言があった。
- ・海外からの共同研究の話があちこちから来ている。仕分けと情報共有のために窓口を一本化したい。国際連携もありケースバイケースであるが、透明性、公平性を確保したオープンな形が必要。→ 山下副学長を中心に委員会を立ち上げ。

福島復興関連事業

- ・国の予算は11日に国会を通る見込。今後は、県に来たものを医大に確保するため、県に対しての働きかけが必要。
- ・復興計画検討委員会、各市町村首長からの意見を聴取中。
- ・地域医療再生基金、120億は11月7日の第2回会合で固まる。3次補正の積み増し分は150億。医大だけでなく、各地域に配分。

学務

- ・学内除染は契約を結び、11月末か12月には終了したい。弓道場等は土を掘って新たな土を埋め換え。その他雨樋の除染。工事実施前と後での比較が必要なため、工事の日程が分かれれば測定担当へ連絡。

来年度入試

- ・受験生に向けてのQ&Aを宮崎先生、大津留先生らで作成し、HPへ掲載。

卒前・卒後研修対応

- ・マッチングの結果、県内は61名（昨年は78名、仕上がり69名）。減った理由は医大の県外出身者が少なかったため（昨年23名→9名）。例年どおりであれば、昨年並みであった。親の意向が大きいと思われる。→ 親に向けての発信が必要。
- ・他県大学では東大が7名と過去一番多い。先輩医師の口コミが重要。
- ・研修医へ研修補助を増額する等、勉強意欲をサポートし、今いる人を大事にする戦略が必要。→ 提案書を作成して、竹之下副理事長へ

その他

・県立会津総合病院から放射線技師 1名が応援派遣となる（11月7日開始）。二週間
交替となる見込。本院では一般撮影業務に当たる。

以 上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 11月9日(水)

- 参集者 竹之下副理事長、村川病院長、棟方理事、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木教授、八木沼教授、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、仁志室長、伊藤局主幹、黒田主幹、佐藤主幹

● 時間 AM 8:30 ~ AM 9:15

2次被ばく医療

- 原発作業者に関して、以前は原発敷地内の屋外でも全面マスクが必要であったが、マスクが必要なくなった模様。なお、数値は毎時100マイクロシーベルト。

除染・被ばくアドバイザー支援

- 放射線アドバイザーに関して、再生基金の項目に入った。
- アドバイザーの人選は山下副学長が行い、12月初めにメンバー16人が明らかになる。

医療支援

- 厚労省の町田氏は、医師派遣業務というよりは相馬市と南相馬市の状況を政府に上げるのが目的。南相馬市長の発言で、南相馬市と南相馬市医師会を分断し、相馬が南相馬の医療を担うのが立谷市長の思惑。東大医科の狙いは創薬支援機構に関する予算確保であるため、医大とバッティングしており医大は敵とされている。
- 全国医学部長病院長会議で実施している被災医師支援は、来年4月以降も継続する方向。旅費・日当(1日5万円)の負担は、厚労省が財政支援(地域再生基金から)を行う。
- 県医療者懇談会は、11月10日(木)に竹村氏が来て実施する。議題は浜通りの医療再生。

【県民健康管理調査】

- 小児甲状腺診査は、11月13日まで医大で試行実施し3000人弱実施。2割は県外在住者。10歳以下が50%、5歳以下が25%で、0~5歳以下も試行できることを対外的にアピールする。超音波検査を線量調査と勘違いしている人も多く周

知が必要。トラブル無くスムーズに進行したのは事務、看護師等の誘導・介助のおかげ。来週14日からは、院外で実施。筑波大、野口病院、豊川市民病院の医師等外部からの支援も受ける。事務と看護師2名が付く。

- 明日、医師会と甲状腺、こころのケア、健康診査に関して、今後の方針の打合せを行う。将来的には、外部の応援なしでも地元で実施していく体制の構築を模索。

福島復興関連事業

- 11日に3次補正が国会を通過すれば、県との折衝になる。
- 地域医療再生基金は、各病院からの要望をそのまま割り振った形。会議の中で川俣町長から原発事故関連の医大予算がないとの発言があったが、医大に係する予算は3次補正対応。
- 相双の精神医療体制は丹羽教授が取得した予算を充て、次に基金で対応する見込。
- 「放射線に関する相談外来」がアドバイザー関係の予算。医大でも大津留教授を中心とし外来開設の方向。
- がん登録、まず院内がん登録を促進し、吸い上げるのは県で実施。
- 全国医学部長病院長会議で看護師の支援も話題になったが、月単位の派遣となるのが課題。県で業務内容等を調査している。
- 相双地方の看護学校の学生を他地域の学校に割り振りしているため、受入学校の定員超を特区との声も。

学務

- 学内除染は、小規模な除染を11月中に除染を終える予定。除染前後には測定を実施。

卒前・卒後研修対応

- 11月22日(火)に5年生向け県内病院説明会を開催。副知事出席予定。

病院内体制

- 2次被ばく医療関係の新しい組織は年内に体制を固める。

寄付

- ・義援金の配分に関して、学内とりまとめの結果、配分可能額を遙かに上回る状況。
- ・日本赤十字社から6億円の寄付（物品）があるが、対象物品を検討中。病院の検査体制の充実関連か。赤十字社からは国の3次補正と重複しないよう釘を刺されている。

その他

- ・毎月1回（部長会等合同会議終了後）の全学ミーティングは発展的に解消し、実務者ミーティングの内容を取りまとめて掲示板に掲示し、周知を図る。
- ・毎週開催していた実務者会議は、月2回（第1週、第3週の水曜日午前8時30分から）開催とし、大学、病院、若手、基礎等の様々な出席者が、災害後の全体状況を把握する場としたい。

以 上

取扱注意 ※学内限り

医大災害対策・復興支援全学ミーティング議事録（11月9日（水）午後4時55分）

1 2次被ばく医療

- ・患者受入なしの状況。原発の状態は概ね安定。敷地内建屋外での全面マスク着用の必要はなくなった。

2 除染・被ばくアドバイザー支援

- ・市町村よりアドバイザー派遣の依頼があるため、県で10数名のメンバーを選任する予定。

3 医療支援

- ・相双地区の精神科医療は、本学を中心に全国的なサポートを行い順調に推移。
- ・緊急時避難準備区域だった区域の医師、看護師が減少し、病院機能が低下している。厚労省から技官2名が配置され地域医療の状況把握を実施中。全国医学部長病院長会議でも被災地への医師派遣を行っており、本県では南相馬市立総合病院、磐城共立病院に二週間交替で医師が派遣されている。来年4月以降も継続の見込。
- ・支援助手の配置について、来年度は相双地域に厚く配置される見込。
- ・県民健康管理調査、先行調査の回収率は50%、全県調査は10%。小児甲状腺検査は3000人弱実施、長期の事業ゆえ人員等体制整備を進める。

4 福島復興関連事業

- ・国の3次補正、近日中に決定の見込。様々な事業が開始される。

5 医大復興本部会議

- ・定期的に開催中。

6 学務

- ・学生、保護者に対する対応を検討中。

7 卒前・卒後研修対応

- ・臨床研修医の応募状況、本学の県外男子学生の流出の影響が大きい。学生、研修医に対する啓発活動が必要。

8 病院内体制

- ・放射線関連の新講座設置に対応する病院内体制を検討中

9 寄付

- ・義援金の配分関係、各所属に照会し調整中。

・日本赤十字社からの寄付申出があり、調整中。

10 その他

- ・全学ミーティングの開催について、定例部長会等合同会議終了後に実施していたものを発展的に解消し、災害対策本部の会議内容をとりまとめたものを適宜デスクネット等に掲載する形に変更する。

(午後5時5分終了)

以上

取扱注意 ※学内限り

医大災害対策・復興支援全学ミーティング 10月12日(水)午後4時45分

1 2次被ばく医療

- 原発作業員の患者受入なしの状況。放射能汚染がないためいわき方部へ搬送。

2 除染・被ばくアドバイザー支援

- 公的勤務者のWBCチェックを実施中。当時、原発周辺にいた人の測定結果で、実際に影響があった人はいない。

3 医療支援

- 相双地区の精神科医療サービスについて、震災前から訪問サービスを中心とした患者の治療構築を厚労省の補助金にて実施する予定であったが、震災後は拡充して実施していく。NPO法人を設立し11月末に承認される見込。年2800万の予算で訪問型の保健福祉サービスを構築する。合わせて医療法人のクリニックを立ち上げる予定。
- 南相馬市地区、区域解除後の病院機能回復のため、厚労省より医大出身の技官が派遣された。国の動きを見て対処。
- 県民健康管理調査、10月9日・10日で小児甲状腺の超音波検査を実施。混乱無く対処できたが11月中旬まで引き続き実施するので、協力願いたい。基本調査は、福島市、郡山市で各家庭に調査票が発送されているため、早めの記入と返送をお願いしたい。こころのケア、妊産婦、健康診査については決定次第、随時状況を提供する。

4 復興計画・医療再生関連事業情報

- 県の検討委員会に本学から横山副病院長が参加。放射線分野を担当。各々検討を始めている状況。

5 講演・学会

- 来週18日(火)18時から、本学でWHOの方による緊急被ばく医療の講演開催が急遽決まったので、各自参加願いたい。

6 学務

- 比較的線量の高い、アーチェリー場、弓道場、その周辺の側溝、雨樋の除染を11月末から12月初め頃に実施予定。

7 卒前・卒後研修対応

- 臨床研修医の応募状況、昨年より15人減。18日が最終発表だが、去年並みの見込。病院長名で学生と父兄宛に手紙を送付した。県内全体では去年より少ない見込。

8 病院内体制

- 新たに二講座(放射線生命科学講座、放射線健康管理学講座)が新設され、放射線健康管理学講座教授として大津留先生が10月1日付けで就任された。
- 宮崎先生のレクチャーも継続中。

(午後5時終了)

以上

檜森

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 11月16日(水)

●参考者 竹之下副理事長、阿部副学長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木教授、八木沼教授、橋本部長、大谷副部門長、宮崎助手、清水次長、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、大橋主幹、黒田主幹、佐藤主幹

●時 間 AM 8:30 ~ AM 9:10

医療支援

- ・亀田総合病院が南相馬市の桜井市長に20人の医師を派遣する話があったが現実には医者は来ない。全国医学部長病院長会議における被災地への医師支援とバッティングしないためとの理由だが、厚労省の町田技官が支援については整理する。
- ・木村真三氏（元放研で獨協医科大准教授）、長崎大の柴田教授と一緒に政府に参考人として呼ばれたが、元々医師ではなく測定者であるため充分な回答が出来なかったとの話あり。
- ・相馬市の立谷市長が桜井市長に対して、獨協大から医師が来ると伝えたとの話あり。

【県民健康管理調査】

- ・基本調査、発送は終了したが回収率がフラットの状況。対策を検討中。
- ・これらのケア、妊産婦は問診票が完成した。これらのケアは倫理委員会に諮った後、年末か年明けに避難者20万人を対象に発送。妊産婦は全県の母子手帳取得者が対象。今後の支援体制が課題。これらのケアは講習会を開催後に電話相談があった人を登録医に紹介する手法とする方向。妊産婦も学会の支援を受け、同じような体制にしたい。
- ・小児甲状腺検査、超音波検査をWBCの検査と勘違いしている人がいるため違いの説明が課題。評判はよい。学内検査は11月13日で終了3765名受診で、想定どおりの人数が受診。0~5歳も25%、県外避難者も24.5%受診した。14日から学外での検査を開始し、14日は249人、15日は330人を検査。筑波大、東北大、野口病院、名古屋等から手弁当で協力を得ている。セッティングに2時間かかるため、検診バスが必要。病院協会への3億円（世界ローンズクラブ）の財源を使えないか前原会長と相談中。
- ・小児甲状腺検査の学外検査には、阿部副学長の調整により附属病院の検査部職員も定期的に1~2名参加。参加職員にはすぐ器械を扱える人とまだ扱いに疑問がある人がいるため鈴木教授か専門の先生につけるよう配慮中。
- ・県医師会、県病院協会との話し合いがあり、県医師会からは医師会の会員の活用、健康診査における活用が要望された。今後、健康管理調査においても各地域に拠点を整備

し、医師等の人材育成しながら参加してもらう方向か。

福島復興関連事業

- ・基金の造成は12月補正に計上されるが、事業が計上されるかどうかが県で調整中。動きは医大が一番速い。
- ・県の復興計画関係の会合が14日にあり、重点プロジェクトの素案が出された。本学と関係するのは「3県民の心身の健康を守るプロジェクト」。阪神大震災後に神戸に設置された防災センターのような施設等、ハード事業関係はまだなし。

講演・学会・研究

- ・放射線関連新設講座開講記念講演会の開催について、年明けの1月、2月に実施する予定。

学務

- ・学内除染、小規模な除染を肅々と11月末までに実施。

広報

- ・県政広報番組に安村教授等が出演し、県民健康管理調査、エコー検査が取り上げられる見込。

卒前・卒後研修対応

- ・マッチングした秋田大の1名が卒業できないことが判明。秋田大、山形大はかなり落としている模様。

病院内体制

- ・体制整備は、講座の教員がある程度固まった段階で対応

その他

・毎週開催していた実務者会議は、月2回（第1週、第3週の水曜日午前8時30分から）開催とする。次回は、12月7日（水）。厚労省の町田技官に出席してもらい、南相馬市の状況報告や医大への支援要請がある予定。

以上

2061

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 12月7日(水)

●参集者 竹之下副理事長、村川病院長、山下副学長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木教授、八木沼教授、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹
町田センター長、湯浅氏

●時 間 AM 8:30～AM 9:20

2次被ばく医療

- ・自衛隊は時々来ている。20キロ圏内で自衛隊による除染が開始されるが、ケガした場合、直接医大に搬送する件は調整中。
- ・双葉広域消防の職員について2回目の受入を実施中。WBCによる計測を行い1回目の数値と比較する。
- ・WBCの検出限界について、バックグラウンドが汚染される状況の中、信頼おける機械は300ベクレル、信頼おけない機械は1000ベクレル程度。自治体はよく理解していない。メーカーは100～200ベクレルと説明。
- ・病院協会から一時立入の際の医師が不足している話があるが、オフサイトセンター・マター。今後、医師会や病院協会に話が来る可能性もある。

除染・被ばくアドバイザー支援

- ・県、アドバイザー16名を任命した。医大中心のメンバーで、外部線量、WBCの数値に関するプラットフォームを作る。市町村独自で選任している人にも同じプラットフォームで対応してもらう必要がある。
- ・病院協会から要望されている地域医療機関における相談外来の創設については、大津留先生を中心に各地域の中核病院における対応を考える。地域の健康増進と放射線のリハビリとリンクする必要。

医療支援

- ・避難所支援を看護学部で継続中だが、本学卒の看護師によればオフサイトセンター勤務の看護師が疲弊しているとの情報あり。
- ・相双地域の精神医療について、「こころのケアセンターなごみ」開設する。記念シン

ポジウムを開催する。

- ・厚労省町田センター長による現状認識では、
 - ①相双地域の医療状況は各病院毎に個々の事情が異なる（医師、看護師の不足）ため個別対応が必要。各病院の求人依頼も表現が荒っぽいためマッチングに支障がある。子どものいる看護師は避難して戻れない状況にあるほか、南相馬市のアパートやホテルの確保が満室でできない状況にある。精神科病床が0になったため、その支援が急務。
 - ②県としての対応策は地域医療再生基金を最大限活用することであり、県に依頼しているが行政機能の回復が遅れている。具体的には、医療機関の運転資金、人材確保の財政支援等。精神保健のケアセンターもNPOに丸投げ状態であり運営が危うい。
 - ③県、医大への要望としては、南相馬市立総合病院は地域の中核病院であり、震災後も救急車搬送件数が震災前と同じ状況であることから、脳神経外科、循環器外科、麻酔科、整形外科、消化器内科の各科1名医師支援をお願いしたい。文書による緊急要望が医大にも来ているはず。非公式で私大協からの支援の話（無給助手が多くいる）あるが地元医大との軋轢を理由にしている。
 - 馬場地域医療課長が医大に文書持参。立谷市長が寄付講座をつくる話もあるが、來たいひとを確保して足りないところを医大が補う。企画室で検討し、全体調整は県で対応。
- ・地域医療支援センターは、今月中に開設する方向。

【県民健康管理調査】

- ・先行調査の回収率49.8%。1700人の外部被ばく線量評価について来週、記者会見を実施予定。多くは心配ない結果であるが、公表の仕方についての広報戦略が必要。課題は199万基本調査における放医研との協力。
- ・小児甲状腺検査は、院内で3750人実施し、外部での川俣町、南相馬市で開始し合計1万人を超えた。予定外の検査が多い状況。3月まで現在の実施体制で行うが、年明けから医師会や病院協会等地域の先生が参加できるシステムづくりを行い、4月以降から検査体制に組み入れたい。野口病院から専門技師に来てもらっており、本院の技師への指導を行っている。
- ・妊産婦、こころのケアは1月以降動く。
- ・WHOの連携は、県から医大に任せられている。
- ・病院協会による世界ライオンズクラブからの寄付（3億）は、エコー6台、検診車3台購入の方向で前原会長と鈴木教授の間で調整している。
- ・県内各地域の拠点整備について、県民健康調査との関係や広報とリンクするため出すべき情報の整理中。
- ・損害賠償審査会の賠償指針で150万県民への賠償の方向が示されたが、県民調査回答とリンクできないか。→人体実験との風評の克服も必要（町田センター長）

福島復興関連事業

- ・復興計画はパブリックコメント中。来年当初に決定。
- ・3次補正関係で、医大からの要求は県から降りる方向。
- ・18歳以下小児医療費無料化について、ハードルが高いため県内部で別な方向が必要、無料化により小児医療の疲弊につながる（町田センター長）→地域の実情は別。子ども們の避難もあり無料化で患者激増にはならない。

講演・学会・研究

- ・放射線関連新設講座開講記念講演会の開催について、年明けの1月に実施する方向。

学務

- ・冷温停止宣言が出たら、リアルタイム線量計を止めてはどうか。リンクを張っているところもあり国とは別の信頼できる情報としての役割もあることから、アクセス数を見ながら、継続するか検討。
- ・復興Tシャツは11月末で締めたことから（1500枚販売）、計算し年内に寄付を行いたい。寄付額は60～70万の予定。

広報

- ・英語版を充実させる。

卒前・卒後研修対応

- ・5年生のガイダンスを実施した際にアンケートを行った。今後の進路に放射線の影響があると回答したのが5割。親の意向の影響は5割より多かった。今後、父兄への広報活動の強化が必要。

病院内体制

- ・2次被ばく医療施設の機能は継続、放射線外来は早ければ1月から。

その他

- ・本日、浄水車（1600万）の贈呈式を実施。緊急時にセシウムまで除去できるが、シンボルとしての役割が主。

以上

2011

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 12月21日(水)

●参考者 竹之下副理事長、梅津理事、村川病院長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木教授、八木沼教授、橋本部長、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤企画財務課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、大橋主幹、黒田主幹、佐藤主幹、矢吹係長町田センター長、染谷氏

●時 間 AM 8:30 ~ AM 9:15

2次被ばく医療

- ・自衛隊、郡山で現地待機の形を取っているが、県から自衛隊に対して撤退要請が出た。そのため形式上は引き上げとなるため、医大にある機材が撤収となる見込。

医療支援

- ・相双地域医療従事者確保支援センターについては、緊急時避難準備区域解除に向けた準備として除染等のほか住民帰還に向けた医療体制再構築のため、細野原発事故担当相の意向で設置された。センターでは県、医大、医師会との連携支援を行うため必要な情報収集を実施している。現在、雲雀ヶ丘病院へ国立病院機構等からの医師派遣を2月から行なうことが決まったが、1月に前倒しできないか調整している。
- ・相双地域の課題は、①個々の医療機関ごとに医療従事者不足の状況が異なること、②東電からの賠償金はあるものの病院の資金繰りが厳しいこと、③幼い子どもを持つ医療従事者の帰還が困難なこと、借家・ホテル不足は著しく、現在南相馬市が国交省の支援を受け対策を行っている。④精神医療状況が厳しいこと、入院診療は2か月程度再開の見込あるが、それ以降は人材バンク的なシステム構築等法的枠組みが必要。
- ・医師派遣については、南相馬市→県→医大の流れで文書にて要望書が提出されている。具体的には、麻酔科、整形外科、脳神経外科、循環器内科、消化器内科の医師各1名、計5名である。支援助手の配置もあり細野教授を中心に検討している。
- ・雲雀ヶ丘病院については、開設者から県を通じて丹羽教授へ正式文書で要望する手続きを相双支援センターで調整中である。
- ・地域医療支援センター、県との調整に時間を要したが役員会に諮った後22日に開所する。当面、本学で実施している支援教員や医師派遣制度は引き続き本学で実施し、地域医療センターはドクターバンク等の業務を行うが、中長期的には修学資金等も含めた制度の一本化、一元化を目指す。

【県民健康管理調査】

- ・小児甲状腺検査、15000名弱終了し、南相馬市も終えた。次は伊達市在住の避難住民の検査を行う。県外の認定施設は学会の協力を得て115所予定している。今後、各機関とデータの扱い等の契約を行った後公表する。ただし、県外施設での実施開始で県民が県外流れる事態は避けるためのシステムを構築する。学会や各先生は非常に協力的である。
- ・小児甲状腺検査の結果通知は年内に実施するが、コールセンターは年末年始実施しない。
- ・小児甲状腺検査の実施は、当初1人当たり100人対応を考えていたが平均150人対応（最大220人）できた。関係者の努力・協力により安定的に実施できている。
- ・コールセンターに寄せられた相談で医師の対応が必要な場合のコールバック対応は、現在検討中。

福島復興関連事業

- ・復興関連事業、順調に推移している。今後、様々な事業に落としていく。
- ・小児医療拠点整備の話があるが、県から特に話はない。

学務

- ・構内除染終了し、アーチェリー場の雨樋等線量は下がり、除染の効果はあった。
- ・復興Tシャツの決算を行い、1252枚販売し、64万を義援金として来週県に寄付。

卒前・卒後研修対応

- ・昭和医大5年生から医大での研修申込有り。
- ・後期研修、45人確保を予想。例年50人前後であるため1割減。

病院内体制

- ・放射線健康相談外来（仮称）、来月中旬に開設への方向。大津留先生を中心に週2回（火、木の午後）予約制での実施を想定している。前段にコールセンターで前さばきを行い県民健康調査を実施した人を対象とする。自由診療を想定しているが、自己負担となるため財源の対応可能か県へ検討依頼中。一般外来ではなく、県民健康調査の一環としての対応か。

2011 ✓

- ・災害医療研修センター、文科相の予算がついた。医療人育成支援センター内の組織。
現在、災害医療研修のためのチラシはあるが来年度は正式なパンフレットを作成する。

寄付

- ・医大における義援金配分計画、4800万のうち使途指定を除く3300万円を配分。
配分委員会、マネジメント会議での審議を終え、明日の役員会で決定。

その他

- ・次回、実務者会議は1月18日（水）午前8時30分から。

以 上

201

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 1月18日(水)

●召集者 竹之下副理事長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木教授、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

町田センター長、染谷氏

●時間 AM8:30~AM9:15

2次被ばく医療

- ・ サーズのテントを使用していたが正月の風で倒れたままの状況。
- ・ 放射線健康相談外来、諸般の事情でまだ実施していない。
- ・ 2次被ばく医療対象患者を検診扱いの患者としてパスワード管理していたが、今後はパスワードをかけない対応でよいか。
→パスワードかけない対応でよい。

医療支援

- ・ 今週から南相馬市立病院に医大医師の派遣が始まった。桜井南相馬市長からは医局人事で突如派遣される医師のモチベーション維持もお願いしたいとのこと。また、亀田総合病院からもローテーションで後期研修医1名を南相馬市立病院配置する。30名の医師を送る話もあったが全国に医師を公募し対応する方向。医大からの医師は恒常的配置で、亀田は一時的な配置の位置づけ。
- ・ 雲雀ヶ丘病院の入院機能の一部（16床）について、大阪の精神科医の配置により実施する。2月～3月は国立病院機構からの応援で対応するが、3月以降の措置が未定。同病院の開設者→県→医大へ医師派遣依頼の文書を送付しているが、一民間病院への支援ではなく公的な支援（相双地方の900床→0床の状態）扱い。
- ・ 理事長から南相馬市長に対しては、これまで南相馬にいた人が報道陣等へ「医大が今更来てなんだ」と言った瞬間、支援のシステムが崩壊するので、周辺の人の言動には注意してもらいたいと伝達。
- ・ 医師は相双地方に厚く配置。
- ・ 全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会、岩手・宮城の支援は終わりの方向であり、4月以降関東方面からの支援が引き上げという声もあるが、福島は事情が異なるため継続でお願いしている。

福島復興関連事業

- ・ 1月16日（月）に復興事業全学説明会を実施した。意見を募集中。6月までに作成する基本構想の策定後に9月補正で予算措置を行うため、それまで予算の使用はできない。
- ・ 復興基金関連事業について、再来週と2月に協議会が開催される予定。
- ・ 18歳以下小児医療無料化について、県単独での実施は法律的に難しい面もある。
- ・ 16日の説明会の内容は、学生会議の時に説明可能。

講演・学会・研究

- ・ WBCの学術会議を1月25日、26日に開催。WBCは県内各地に様々な事業主体で、各機関が導入されているが、純粋に科学的な問題点を議論する。1日目はWBCの在り方と方向性を議論する。2日目は検査実施している市町村に対して基礎的な講演を行う。学術会議ゆえマスコミは中に入れない。参加人数はフルオープンではなく、事前に申し込んだ人のみ参加。費用は大戸先生に依頼し福島医学会からを予定しているが、義援金が使えないか企画財務課に確認。福大の高橋副学長はか会津大へも声かけを行う。

学務

- ・ ルース駐日大使がプライベート扱いで本学の学生と面談。学生の質問にも感激した様子で、前向きな発言もあった。公式訪問ではないため、マスコミは除外。大使からは米国の学生との「トモダチプログラム」を作成し学生同士の交流を深めたいとの発言があった。
- ・ Tシャツ売上げは県に義援金として寄付。
- ・ 学内環境放射線データに追加して病院内の放射線量を測定している。0.6～1マイクロシーベルトで周辺と変わりない。

来年度入試

- ・ 推薦の申込増。外からの応募者が増えた。今後の前期、後期試験に期待できる。
- ・ 福島高校等の進学校から定員増分の奨学金の説明を学生にできないとの声あり。

→医大配置の県職員につないで学校へ説明させる。

卒前・卒後研修対応

- ・後期研修、確定 40 + 3。例年 50 人ゆえ△10 人。例年、医大出身者：その他が、30 人：20 人であったが、今年は 35 人：5 人
- ・県中地区的医師（中核研修病院の指導医クラス）が 4 月以降、激減する話あり。県中地区で初期研修体制が崩壊すると全体がおかしくなる。県中がダメなら県北と医大で受け皿にならざるをえない。磐城共立や竹田病院で激減した例あり。
 - 医学部長会議から医師派遣切りを行わないよう通達を出してもらう。
 - 大学の定期異動より一本釣りの人が激減との話も（妻が実家へ避難）。
- 2 月末に研修病院の集まりがあるため、情報を収集する。
11月 12日
10 日、11 日に南相馬市立病院で臨床研修医の災害・放射線被ばく医療研修を実施。山下副学長、及川副病院長、金澤病院長から災害時の経験の話をしてもらった。避難所住民の検診時に直接話が聴ける等有意義であったと思われる。

その他

- ・実務者会議に鉾野地域医療支援センター長の参加を依頼。
- ・次回、実務者会議は 2 月 1 日（水）午前 8 時 30 分から。

以上

2017

取扱注意	※学内限り
------	-------

医大災害対策・復興支援実務者会議概要（1月）

1 2次被ばく医療

- ・自衛隊、郡山で現地待機の形を取っていたが、形式上引き上げ。

2 医療支援

- ・医師派遣について、南相馬市からの要望が県を通じて医大に要望書が提出され、1月15日より医大医師の派遣開始。
- ・相双地方の精神科医療に関して雲雀ヶ丘病院の入院機能の一部回復。
- ・地域医療支援センター、12月22日に開所。

3 県民健康管理調査事業

- ・小児甲状腺検査、15,000名弱終了。学会の協力を得て県外に認定施設の設置を予定。検査の結果通知を実施。
- ・小児甲状腺検査は、関係者の努力・協力により当初の想定よりも多い人数を検査でき、安定的に実施できた。関係者に感謝したい。
- ・コールセンターに寄せられた相談で医師の対応が必要なケースへの対応を検討中。

4 医大復興本部会議

- ・1月16日に復興事業全学説明会を実施。意見を募集中。

5 講演・学会・研究

- ・ホールボディカウンターの学術会議を1月25日、26日に開催。事前申込者のみ参加。

6 学務

- ・復興Tシャツの決算を実施し、計1252枚販売し、64万円を県へ寄付。

7 卒前・卒後研修対応

- ・後期研修、40人強確保を予定。
- ・1月11日、12日に臨床研修医の災害・放射線被ばく医療研修実施。

8 病院内体制

- ・放射線健康相談外来の開設に向け調整中。県民健康調査の一環としての対応。
- ・災害医療研修センター、文科相の予算確保。

9 寄付

- ・医大における義援金分配計画、4800万円のうち使途指定を除く3300万円を配分

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 2月1日(水)

- 参集者 竹之下副理事長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、山下副学長、大戸医学部長、横山副病院長、細矢副病院長、中嶋副病院長、紺野教授、鈴木教授、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤企画財務課長、中高課長、猪俣課長、武田課長、大橋主幹、黒田主幹、佐藤主幹
町田センター長+1名
- 時 間 AM 8:30～AM 9:10

2次被ばく医療

- 特に変化なし

医療支援

- 南相馬市立病院に対する医大の支援については、桜井市長以下スタッフも喜んでいる状況。常勤医も増えている。雲雀ヶ丘病院は1月17日より入院機能を回復させた(60床)。3月末までは国立病院機構からの応援医師の目処がついているものの、以降は丹羽教授に人選を依頼中。「なごみ」の運営支援も行っているが、財政的支援に関して月1回県庁で会議を実施している。
- 1月27日付けでセンターは、福祉まで対象を広げた「相双地域等医療・福祉復興支援センター」となった。医療支援は継続で福祉に関しては事務官1名増員。対象地域もいわき市まで拡大。現在の課題は、仮設住宅の健康管理。見回り要員が足りず、補助金が活用しきれていない状況であるため活用を促している。町田センター長は3月末まで、後任者は半年交替で来る予定。
- 浜通りの医療状況、寒さにより会津等からいわき市へ転入する避難者が多く(3万5000人)、医療人口が増加し病院に集中している。南相馬市は7万3000人の人口が4万4000人まで回復したが高齢者が多い。看護師確保が難しく療養型病床の開設難の状況。
- 地域医療支援センター開設後の活動は、修学資金の対応者面接や業務計画作成を実施。震災後の県内常勤医の動向は、相双、県中地区で減少。南相馬市への常勤医派遣は、1月16日より消化器内科、循環器内科、整形外科で実施。麻酔科、脳外科は調整中。4月から三内より公立相馬へ派遣。地域医療支援教員は相双地区を厚くする。
- 全国医学部長病院長会議、医師派遣は4月からも引き続き実施。看護師の短期派遣は困難。

県民健康管理調査

- 1月25日に第5回検討委員会を実施。内容はHPに掲載。基本調査の回収率アップが課題。先行調査地区1万人の外部評価を実施したが、ほとんど5ミリシーベルト以下。小児・妊産婦もスタートした。妊産婦対象者16500人中2週間で回答が5000を超えた。記載内容からも母親の不安が読み取れ、1ミリシーベルトのトラウマがある。コールセンターの体制を充実させる。
- センター職員が70名を超え、場所とセキュリティが課題。
- 医大で実施した小児甲状腺検査3765人のデータを公表。二次検査が必要なB判定は26人(0.7%)でいずれも6歳以上で良性。悪性のC判定者はなし。今後、県外の113施設を認定する作業に入る。また、県内医師会への説明を実施し、今後県内における拠点作りと講習会を実施し、ローカルルールで認定する方向。
- 県外での小児検診について、400以上を指定病院とし2月初旬から開始。

福島復興関連事業

- タスクフォース、できるものから先行して徐々に実施していく。
- 地域医療再生基金、1月8日の説明会では被災3県に特別に交付するもので福島県では、相双、いわき地域限定で150億配分が決まった。岩手県・宮城県は津波で被災した病院の復旧や2病院をまとめて新たな1病院を建設するといった分かりやすい形となるが、福島県は見えやすいものがない(双葉郡の帰還がいつ、どのような形か不明)。平成24年度から5年内に事業を開始すればよいため漠然とした表現で厚労省に提出することになる。用途はフリーハンドだがハードは補助率1/2か。
- 災害医療総合学習センターの教員募集は1月31日締切。
- 全学復興会議は意見集約中。アンケート結果はとりまとめの上公表する。

講演・学会・研究

- WBCの学術会議を25日(130名参加)、26日(100名参加)開催。各市町村担当者も呼びかけに答え参加した。マスコミ報道では3月末までにネットワークを作ることが強調されているがまだ白紙。まとまるための第一歩。後日報告書を提出する。WBCの精度管理を行う上でネットワーク会議は重要。放射線管理学講座(大津留教授)が所管。

2012 ✓

広報

- ・医大のビジョンについて県民向けへの発信を検討。
- ・朝日新聞の医学部長コメントへの反響はポジティブなものが多い。我々が常識としていることを外部が知らない（ドイツの線量は福島、郡山と同じ）ので発信が重要。

学務

- ・学内環境放射線データは、病院の計測地点を追加。

入試

- ・医学部推薦入試1月28日に終了。受験者は成績のよい人が集まっている印象。前期後期試験の受験者も昨年度に負けないくらいのレベル。看護学部の前期は若干落ちている。

卒前・卒後研修対応

- ・後期研修44人確保。+3人の可能性。
- ・研修病院は県内地区で大幅減。南東北の呼吸器内科（獨協大）、太田西ノ内の呼吸器内科（混成部隊）では研修できない見込。南東北の内科は10人単位で医師が減少する可能性も。今後、県内ネットワーク会議で確認。足りない部分は医大で補う。
- ・長崎大との研修交換プログラムは、初期研修・後期研修でどんなことができるが大津留先生と相談。

病院内体制

- ・放射線健康相談外来、県民健康調査での相談が妊産婦、こころのケア中心であり、外来まで相談が来るケースはまだない。
- ・全国医学部長病院長会議、文科省局長による冒頭挨拶で福島への医療支援の発言があった。

大震災の教訓

- ・災害対応マニュアル見直しは現在検討中
- ・NTTドコモの機器を活用した避難所支援の書籍化に当たり、原稿チェック依頼があり横山副病院長、細矢副病院長が対応
- ・3.11行事は法人経営室岡崎主幹担当でどういうことができるのか検討中。国際会議のような大規模なイベントは難しく、何種類かの催しを集めたものになる予定。当日には放医研、原安協も参加する被ばく医療セミナーも予定。

寄付

- ・特になし。

その他

- ・次回、実務者会議は2月15日（水）午前8時30分から。

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 2月15日(水)

●参考者 竹之下副理事長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、山下副学長、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、紺野教授、鈴木教授、宮崎助手、堀切部長、佐藤総務課長、佐藤企画財務課長、中高課長、中村課長、猪俣課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹

町田センター長+1名

●時間 AM8:30~AM9:00

2次被ばく医療

- 特に変化なし

医療支援

- 南相馬市立病院に対して医大から3名の医師支援については市役所から謝意を示されている。本日の民報新聞で医師30人の全国公募の記事が出ているが、一時的なものは長続きしないことから、市長も医大からの支援をベースに置いている。
- 精神科医療は、丹羽教授より理事長の了解を得て雲雀ヶ丘病院に医大から支援を行う。現在60床稼働で入院患者が15人。相双北部から圏外に移り在宅で戻った患者の再入院の受け皿となっている。
- 「ケアセンターなごみ」の活動は入院と地域保健活動と一体となる必要があり、本日関係者(なごみ、地域クリニック、雲雀ヶ丘)との顔合わせ会を行う。
- 医師確保に比較すると看護師確保は厳しい状況。医師は震災前の60人が45人(常勤換算 全国からの応援医師含む)であるが、看護師は400人が250人である状況。7万3000人の人口も4万まで回復しているが高齢者が中心で引き続き医大の支援が必要。
- 全国医学部長病院長会議の医師支援について4月からのローテーションを組んでいるため、支援辞退をどのタイミングで行うか県と南相馬市立病院と調整が必要。
- 相双双葉地域の常勤医師派遣について、4月から旧第三内科から派遣する予定。詳細は県と調整中。地域支援助手の再配置は、部会での承認のとおり。県から月5回以上の派遣を条件とされているため、センター側でも定期的にチェックする。本人が行けないときは代理も可であることを分かっていない診療科もある。

県民健康管理調査

- 小児甲状腺検査は2月8日現在で2万5000人検査了。伊達市は了。3月で田村市の避難住民の検査を実施。4月以降は都市部(福島市)から開始予定。1日500人想定が1日700~900人できるシステムであるため2年半以内での実施には余裕あり。
- 基本調査の回収率は回収強化を委員会で検討。健康診査は県外の15歳以下の検査が始まる。こころのケアは文書発送了。コールセンターの取り合わせに対するセキュリティ強化を検討中。また、現在のセンターが手狭であるため移転をする方向。
- 医師会との連携は、3月4日に医師会向けの講習会を実施する。医師会内で情報共有ができない状況であるため星先生に情報共有を確認する。

福島復興関連事業

- タスクフォースのもとになる資料を作成中。病院のタスクフォースのもとになる資料が大事であるが調整中。病院側としての希望を出したうえで、2月中に形を整える。
- 地域医療再生基金のロードマップが示され、120億円が積み増しされた。被災病院の復旧に充てる予定。150億円は浜通りのみ対象で自治体の要望を踏まえ予算を割り振りする。相双地域は既存病院の機能強化(渡辺病院の新地町移転、南相馬市立病院に脳卒中センター創設、双葉地域は現在のところ詳細不明、いわき地域は磐城共立の強化等。他に寄付講座設立により医大から南相馬に医師派遣を行うための人事費や長期的医師確保の視点から定員増に対応する修学資金等。

講演・学会・研究

- 9月11日に開催した日本財団の講演のフォローアップ事業を4月21日~23日に開催予定。ICRPの外国人6名来る予定。21日は川内村と飯舘村の帰還住民に対する線量評価等を実施、22日はビューホテルで午前中は自衛隊・消防・警察に対して、午後は医療関係者に対して講演を行う。23日は医大内で学生・関係者に対して同時通訳付きで講演会を行う予定。今後日本財団作成の趣意書、パンフレットで連絡が来る。主催は日本財団、共催が医大・県・病院協会。

入試

- ・医学部推薦入試1月28日は終了。前期試験・後期試験の希望者も増えている。志高い人が応募している状況。看護学部は県内からの応募者は例年並であるが、県外の宮城・栃木からの応募が減り全体として4.5倍→3.5倍の状況。女性は△80人。

病院内体制

- ・放射線健康相談外来、1人受診。県民健康調査では妊婦、小児の相談が中心で放射線相談は少ない状況。

大震災の教訓

- ・災害対応マニュアル、現在検討中。
- ・3月11日の行事予定、3月11日前に山下副学長を中心として国際連携部門の立ち上げを行う予定。

その他

- ・次回、実務者会議は3月7日（水）午前8時30分から。

以上

202

取扱注意 ※学内限り

医大災害対策・復興支援実務者会議概要（2月）

1 2次被ばく医療

- ・特に変化なし。

2 医療支援

- ・南相馬市立病院に対して医大から医師3名の支援。
- ・相双地方の精神科医療に関して雲雀ヶ丘病院への医師支援を検討。
- ・浜通りの医療状況、いわき市へ転入する避難住民が増加し各病院に集中している状況。

3 県民健康管理調査事業

- ・先行調査地区1万人の外部線量評価を実施。
- ・医大で実施した小児甲状腺検査のデータを公表。
- ・県外の15歳以下健康診査開始予定。

4 福島復興関連事業

- ・タスクフォース、できるものから順次開始。
- ・地域医療再生基金、相双・いわき限定で150億円の配分。既存病院の機能強化等に活用。

5 講演・学会・研究

- ・WBCの学術会議を1月25日、26日に開催。今後精度管理上関係団体とのネットワークづくりが必要。
- ・昨年秋に開催した国際被ばく専門家会議のフォローアップ事業を検討。

6 入試

- ・医学部推薦入試1月28日に終了。前期・後期試験の受験者増。

7 卒前・卒後研修対応

- ・後期研修、44人確保。
- ・長崎大との研修交換プログラムを検討中。

8 病院内体制

- ・県民健康調査の一環としての放射線健康相談外来を実施。

9 大震災の教訓

- ・災害対応マニュアル見直しを検討中。

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 3月7日(水)

- 参集者 竹之下副理事長、梅津理事、村川病院長、大戸医学部長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、紺野教授、鈴木教授、宮崎助手、堀切部長、佐藤総務課長、中高課長、武田課長、仁志室長、黒田主幹、佐藤主幹、小林主査
町田センター長、笹原相双保健所長
- 時間 AM 8:30 ~ AM 9:10

2次被ばく医療

- ・3月11日に被ばく医療に関する講座を医大内で実施する。放医研や原子力安全協会も参加する。これまでルーティンで実施しているもの。
- ・民報の記事で県と12市町村で協議会を作る記事があったが大津留先生に話がなかった。鈴木教授が県に確認したところ生活環境部主導の話だった。被ばく医療は地域医療課所管だが大津留先生と地域医療課馬場課長との顔合わせも必要。
- ・TUFで3月10日に特集番組を放映する。大津留先生に話をつなぎ、昨日取材に来た。仕切りは福大の准教授。県、市、大学で総合的な連携となっている場合でも医大が入っていない場合があるため鈴木教授がチェックする。

医療支援

- ・全国医学部長病院長会議からの派遣医師と医大からの派遣医師の調整について、会議からの派遣医師は、南相馬市立総合病院は脳神経外科、消化器内科は終了、麻酔科は非常勤で9月まで来ていただく予定。医師は充足したが看護師不足が課題。
- ・寄付講座設置により、雲雀ヶ丘病院への派遣を行う。医師が3人いることが必要であるため、医大ルートだけでなく病院独自のリクルートも行う。
- ・ケアセンター「なごみ」の運営費は3次補正により財政的に安定し運営できる目処がたった。3月11日夕方生放送で小宮山大臣に実情を訴える予定。
- ・厚労省の町田センター長は今月一杯で任期満了。4月以降は事務官3人（本省2人、東北厚生局1人）で対応する。相双地方は公立相馬と南相馬市立病院とで組織的な地域ネットワークづくりがなかったため、組織的な連携を行う。今後の調整は県地域医療課と障がい福祉課に引き継ぐ。
- ・相双双葉いわき地域常勤医派遣、南相馬市立病院へ整形外科2人派遣。看護師27人足りず病床数を増やせないのが現状。
- ・被災地支援寄付講座、常勤医6名、非常勤医3名の確保。

- ・被災者健康支援連絡協議会の資料中、四病院団体協議会から原子爆弾被曝者の被曝保護と同様の対策を求める制度創設案が出されている。現状はそこまでの状況ではないのに同様の医療制度を設けるとなるとこれまでのやってきたことと大きく異なってしまうため、医大として反対表明を文書で行う必要も。広報部門で雇う方の第一の業務として対応を考えてもらう。

県民健康管理調査

- ・先行調査、基本調査は、回収率向上に向け委員会を立ち上げ検討中。
- ・小児甲状腺、小児健診、妊産婦、こころのケアは平成24年度以降も継続するが、平成25年度以降の長期的展望は調整中。
- ・小児甲状腺、3月22日(木)から2次検査を医大で行う。器官制御の外科外来1室+1室で毎週木曜日の午後実施する。3月の部長会で周知する。機材の契約は来週中に実施。県外施設の認定も契約を開始した。3月中にやり取りし、ある程度の数になったら公表する。4月か5月に県外施設でも実施開始。これまで3万5000人実施し当初の目標値に到達した。受診率は86%。
- ・甲状腺講習会、3月4日にコラッセで実施。100名参加予定が140名参加。5名の専門医が対応した。今後、資格認定と試験の実施については医師会・医大と共同で資格を与えるよう検討中。
- ・文春記事等メディア対応、4月以降広報部門を拡充する。元日経メディカルの方が常勤で来る予定。他に、リスクコミュニケーションの専門家（田崎氏、坂本氏）に新聞の説明記事をチェックしてもらっている。ポスター作成時に上から目線の表現やメッセージ付与等のアドバイスをもらっている。
- ・3月付けで武見先生と福原先生に客員教授の辞令が出た。IAEAの方は4月からの予定。

福島復興関連事業

- ・基金事業、基になる建物は9月議会にかけるため基本設計中。附属病院の1階東部分にイメージセンターの1、2号機が入る予定。残りの機械は建物を建てた後。1階東部分の場所は本日の午後1時に最終的に決まる。管理区域との関係が出てくる可能性もある。
- ・地域医療再生基金、災害支援講座8人+8人の活用は目的が国から認められれば使用可能。
- ・災害医療総合学習センター、教員3名中2名は決まった。具体的な案は4月の就任以降検討。

講演・学会・研究

- ・4月22日、23日に国際会議の第二回目の講演会を開催予定。22日は警察、消防、自衛隊職員とその家族向けの講演、23日は医大内で500人（医学部学生200人、看護学部学生100人、県内学生100人、職員100人）を対象とした講演会（アメリカ型講義、対話式）を行う。段取りは大津留先生が企画財務課、学生課の応援を得て実施。

入試

- ・非常によい状況。前期試験の発表は本日10時であるが、やる気のある県内男子が増えた。学力も上がっている。

卒前・卒後研修対応

- ・後期研修医は医師43名、歯科1名の計44名。今年が49名ゆえ6名減。これまでの平均が50名ゆえ約2割減。
- ・国家試験の発表が3月19日。3月21日には初期研修生の最終計が出る。61名の見込（昨年は78名）。
- ・長崎大との研修交換プログラム、4月からの実施は東北厚生局から特例はないとの指示により不可。→実施について町田センター長から局に確認。

病院内体制

- ・放射線健康相談外来、伊達市から直接受信した方に3時間要した。電話が必要な人4人中3人は事務の前さばき対応で終了。医師対応は4人中1名の割合。

大震災の教訓

- ・3月11日の行事予定、医大実施は2次被ばく医療の講座。
- ・HPで対外的に「これまでありがとう」のメッセージを出すよう企画財務課につなぐ。
対内的にも職員に対しメールを出すことも必要。

その他

- ・次回、実務者会議は最終回3月21日（水）。4月からは復興事業推進会議等となり実務者会議は発展的解消。事務は大学にて所掌。

以上

取扱注意 ※本部限り

災害対策・復興支援実務者会議 3月21日(水)

- 参集者 竹之下副理事長、梅津理事、村川病院長、棟方理事、山下副学長、大戸医学部長、鈴木看護学部長、横山副病院長、細矢副病院長、大森副病院長、中嶋副病院長、鈴木教授、橋本部長、大谷副部門長、宮崎助手、堀切部長、佐藤企画財務課長、中村課長、中高課長、猪俣課長、仁志室長、伊藤局主幹、黒田主幹、佐藤主幹

● 時間 AM8:30～AM9:15

2次被ばく医療

- ・ 東電の原発受入体制見直し会議で、サイト内の患者を診る医療体制関係で東電と医大と関係が重要になる見込。
- ・ 現在医大は二次被ばく医療機関であるが、将来的なことを考えれば三次医療機関に昇格への検討も。
- ・ 災害医療センター関係、短期の被ばく医療の研修コース、災害医療の一貫した修士課程も。研修は医療人に集約し、熊谷先生が来てから整理。

地域医療支援

- ・ 町田センター長は3ヶ月で交替。以降は医系技官と事務官が二週間で交替、常駐はしない。別途東北厚生局から1名、本省から1名。東大医科研の上一派について南相馬市長も切りにかかった模様。
- ・ 医師派遣は、県地域医療支援センター、厚労省、全国医学部長病院長会議とリンクして対応。
- ・ 寄付講座（2～3年設置）、麻酔科のフジイ先生を除く8人で開始。

県民健康管理調査

- ・ 国際連携部門で海外、国連の科学委員会への情報発信を担う。客員教授2名は任命して、今後専任スタッフを決めて対応。
- ・ 広報部門、日経BPのマツイ氏を特任教授で任命。常勤ゆえ大学全体のHP、コールセンター対応を行う。
- ・ 先行調査の回収率53%。ほとんど10ミリシーベルト以下。健康診査はH23年度で2～3万人終了。H24年度も継続して実施。県外在住の方の集団検診を受ける体

制を整備しH24年度から実施。

- ・ 基本調査の回収率21%。回収率アップの対応を実施中。
- ・ 基本調査が本来必要なのは20数万人（避難者、妊婦、子ども）。詳細調査が必要かどうかが判断できるメリットがある。データは今でも続く広島の原爆訴訟と同様に、貴重な訴訟資料となりうるものだが、その点を強調したPRはできない。国も担当を環境省としているのは過去の公害訴訟と同様を想定している。発がんリスクが1%あれば他要因での発がんでも裁判では原告勝訴となる（放射線を浴びたリスクはゼロにはならないが裁判官は100%を求める）。インセンティブの付与等で無理に回収率を高めようすれば善意を前提とした記入に虚偽内容が入る可能性も。記入と回収は自然体で行う必要がある。
- ・ 小児甲状腺検査、ほぼ予定通りの3万7000人実施済み。4月にメンテナンスを行い、5月から福島市等残り2年間で実施する。県内113施設と契約手続中で4月公表、5月実施の見込。明日22日から二次健診を医大病院内で開始する。3名予定。県内医師会と連携して行う講習会は、参加者の意識が二極化（サポートー的な認識、今後直接自ら行う意識）、やる気のある人には直接担当してもらう。質の担保は必要。
- ・ 妊産婦調査、1万5600人中56%回収。不安が強いため見守りが必要。
- ・ こころのケア、23万人対象、子どもは50%の回収率。
- ・ 小児の健診は1月20%を超えた。子どもは受診率が高い。

福島復興関連事業

- ・ ブンシンイメージングセンター、1階東病棟改修で対応。PET関係機器を早急に入れる予定。8月上旬完成させたい。管理区域の見直し手続き、改修工事が必要。
- ・ 災害医療、被ばく医療センター、細野大臣がいる内に対応しなければならない。以上、2点が喫緊の課題。

講演・学会・研究

- ・ 4月23日(月)に本学医学部生・看護学部生に対して、国際放射線リスクの専門家による講演を行う予定。
- ・ 5月12日(土)、7月にコラッセで実施した放射線技術学会の2回目の講演を医大内で実施する。ICRPの方の講演も行う予定。

広報

- ・ 広報戦略室は事務局長直轄の組織とし、事務担当は企画財務課が行う。

入試

- ・県内学生の合格が増えた。
- ・国家試験については過去最低の合格率。卒業試験のあり方を戦略的に教授会で検討。
- ・大津留教授、坂井教授の授業担当について、大学院や修士担当の責任者と話し合う。
- ・看護学部においても1~2コマ担当してもらう予定。大学院は人材センターと検討中。
- ・県内の看護師が不足しており、県外志向の学生もいるが大学としても県内定着に努力する。

卒前・卒後研修対応

- ・国家試験、福島県内の平成24年度採用予定者55名（最大で58名）。医大は13名。
- ・後期研修、歯科除きで43名。医大で臨床研修を行った人の医大定着率は80%。
- ・医師招聘の課題、授業の中で研修について話す機会がないため、5年生に対して白衣授与式後に大谷先生より話してもらう。学生に対して復興事業等を正式に伝える場が必要。医大生が県外病院見学を行う前に県内病院を訪問させる機会がないため、機会が必要。研修医向けの事業の大半は基金事業ゆえ財源確保が課題。学生寮の再建も課題だが、県へ平成25年度予算要求を行う。

病院内体制

- ・全体的に震災前の状況に戻りつつある。今以上の稼働増は看護師確保が必要。
- ・被ばく医療センターの組織的な位置づけは検討中。
- ・放射線健康相談外来、県民健康調査へのコールバックはどのような場合に行うのかの整理が必要。

大震災の教訓

- ・災害対応マニュアル、大学と病院との連携面を整理する必要。

その他

・実務者会議は本日で最終回。各種課題は復興の会議で話す機会はある。

・3月一杯で副病院長室入口にある災害対策本部の看板をはずす。

以上

取扱注意 ※学内限り

医大災害対策・復興支援実務者会議概要（3月）

1 2次被ばく医療

- ・3月11日に被ばく医療に関する講座を医大内で実施。

2 医療支援

- ・相双地方の医療支援について、医師確保は目処が立つも看護師確保が課題。
- ・寄付講座設置により相双医療圏への医師派遣を行う。

3 県民健康管理調査事業

- ・国際連携部門、客員教授2名を任命して、海外への情報発信を行う。
- ・先行調査、基本調査の回収率アップの対応を検討。
- ・小児甲状腺検査、予定通りの3万7000人実施済み。3月22日二次検査開始。
- ・甲状腺講習会、3月4日にコラッセで実施。140名参加。

4 福島復興関連事業

- ・基金事業、基本設計中。
- ・災害医療総合学習センター、教員3名中2名決定。

5 講演・学会・研究

- ・4月22、23日に国際会議の第二回目の講演会を開催予定。23日は医大内で学生等を対象とした講演会を実施予定。
- ・5月12日に放射線技術学会の二回目の講演を医大内で実施予定。

6 入試

- ・県内学生の合格者が増えた。
- ・医師国家試験の合格発表があった。卒業試験のあり方を戦略的に検討。

7 卒前・卒後研修対応

- ・医師国家試験、県内平成24年度採用予定確定者55名。医大の後期研修44人確保。
- ・医大学生向けにマッチング制度や福島の医療状況を伝える機会が必要。県外の病院見学を行う前に県内医療機関を訪問させる機会も必要。

8 病院内体制

- ・全体的に稼働等が震災前に戻りつつある状況。
- ・放射線健康相談外来、県民健康調査との整理が必要。

9 大震災の教訓

- ・災害対応マニュアル、大学と病院との連携面を整理する必要。

10 その他

- ・実務者会議3月21日開催が最終回。4月からの復興事業推進会議等に発展的解消。

以上